

産業支援施策調査分析委託

# 品川区の事業承継に係る意向調査

## 報告書

平成 28 年 9 月

品 川 区

# 目次

<b>I. 調査の概要</b> .....	<b>1</b>
I-1. 調査の目的と実施概要 .....	1
I-2. 報告書を読む際の留意点 .....	2
<b>II. 調査結果</b> .....	<b>3</b>
II-1. 事業所概要について .....	3
II-2. 経営状況について .....	16
II-3. 強みと弱み（課題・問題点）について .....	19
II-4. 事業承継の取り組み状況について .....	22
II-5. 支援事業への意向について .....	40
II-6. 区からの情報提供への希望について .....	50

# I . 調査の概要

## I -1. 調査の目的と実施概要

### 1. 調査の目的

品川区内に立地する事業所の 8 割半ばが従業者数 20 人以下であり、業歴 50 年以上の事業所が 3 割強を占めています。これらの事業所では事業承継の問題に直面していることも少なくありません。品川区政としても、立地事業所の適切な事業承継は、産業振興において重要な課題です。

本調査は、品川区が事業承継を支援する上での基礎データとして、事業所の事業承継の取り組み状況、経営者の意識、支援事業への意向などを把握することを目的に実施しました。

### 2. 調査の概要

本調査の調査対象および実施状況は下表のとおりです。

#### 《 調 査 概 要 》

- 調査対象：品川区内小規模事業所
- 調査期間：平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 8 月 31 日
- 調査方法：品川区相談支援窓口でのヒアリング調査及び訪問ヒアリング調査
- 実施数：286 社
- 調査項目：
  - (1) 事業所概要について
  - (2) 経営状況について
  - (3) 強みと弱み（課題・問題点）について
  - (4) 事業承継の取り組み状況について
  - (5) 支援事業への意向について
  - (6) 区からの情報提供への希望について

## I-2. 報告書を読む際の留意点

---

この調査の分析結果を読む際の留意点は以下のとおりです。

- 設問の選択肢が長文のものについては、表記を省略している場合があります。
- 図表のうち、数値を示す表中の網掛は各項目中の第1位であることを示しています。
- 図表のうち、クロス集計表の表側（縦の項目）・表頭（横の項目）ともに、回答のない項目、その他、無回答を非表示にしている場合があります。
- 「調査結果」の図表は、原則として回答者の構成比（百分率）で示しています。
- 「n」は、「Number of case」の略で、構成比算出の母数を示しています。
- 百分比による集計では、回答者数（該当質問においては該当者数）を100%として算出し、本文および図表の数字に関しては、すべて小数点第2位以下を四捨五入し、小数第1位までを表記しています。したがって、回答比の合計が100%にならない場合もあります。
- 複数回答の設問は、すべての比率の合計が100%を超えることがあります。
- 図表中の「0.0」は四捨五入の結果または回答者が皆無であることを示しています。
- 母数が少数の場合の百分率は、統計的誤差が大きい可能性が高いため、数値の取扱いには特に注意が必要です。
- 記述式設問の回答は原文を掲載しています（ただし、同一の記述はまとめている）。

## Ⅱ. 調査結果

### Ⅱ-1. 事業所概要について

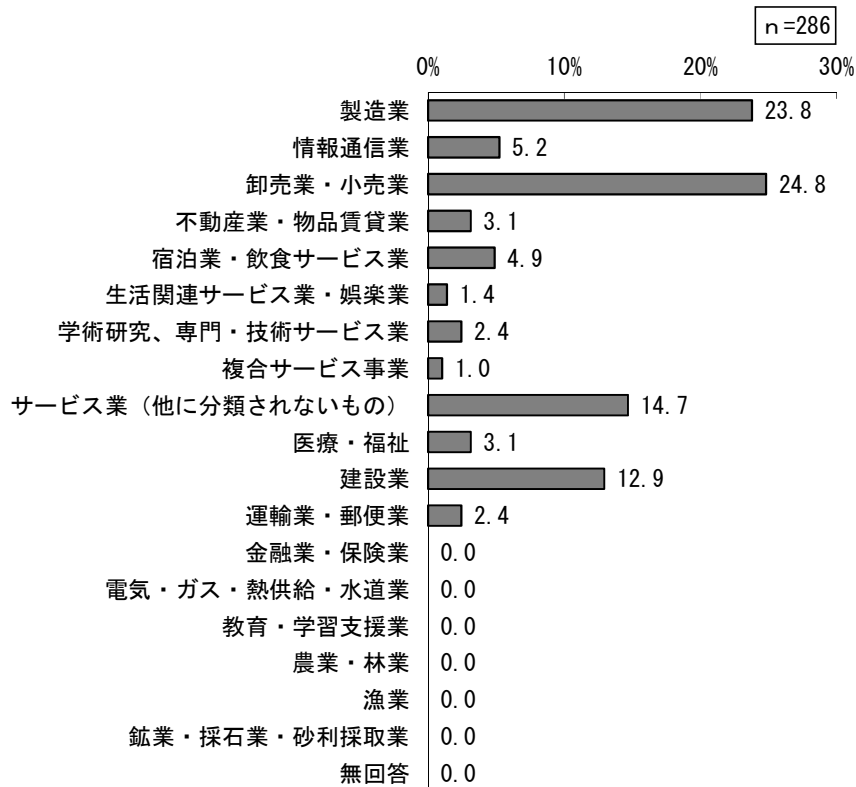
問1 貴社の事業及び経営者ご本人について、項目ごとに記入してください。また、選択する場合は該当する番号に○をつけてください。

(注) 事業所を特定する設問回答は掲載していません。(事業所名、主な事業内容、事業所代表者、事業所所在地)

#### ①業種

○ 回答者の業種は、「卸売業・小売業」(24.8%)、「製造業」(23.8%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(14.7%)、「建設業」(12.9%)が高くなっています。

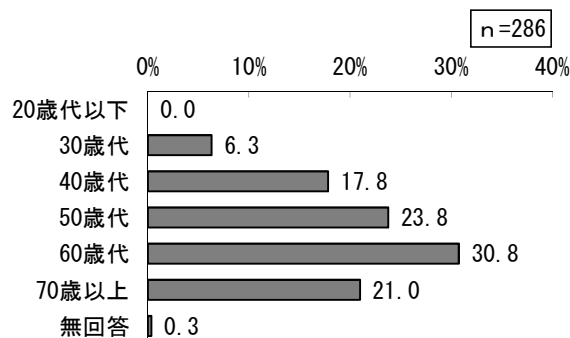
図表 業種



## ②代表者（経営者）の年齢

- 代表者（経営者）の年齢は、「60歳代」（30.8%）が最も高く、「50歳代」（23.8%）、「70歳以上」（21.0%）、「40歳代」（17.8%）、「30歳代」（6.3%）となっています。

図表 代表者（経営者）の年齢



- 業種別に代表者（経営者）の年齢をみると、「70歳以上」が最も高い業種は、製造業と運輸業・郵便業です。
- 『50歳代以下』が高い業種は、生活関連サービス業・娯楽業（50歳代以下 75.0%）、情報通信業（同 73.3%）、医療・福祉（同 66.6%）です。

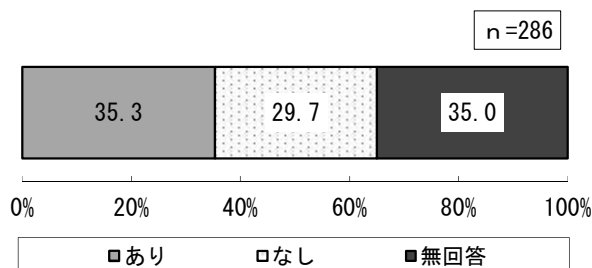
図表 業種×代表者（経営者）の年齢

業種	合計	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
製造業	68 100.0	2 2.9	9 13.2	19 27.9	17 25.0	20 29.4
情報通信業	15 100.0	3 20.0	5 33.3	3 20.0	4 26.7	0 0.0
卸売業・小売業	71 100.0	4 5.6	13 18.3	11 15.5	24 33.8	19 26.8
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	1 11.1	1 11.1	5 55.6	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	1 7.1	4 28.6	5 35.7	3 21.4
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	0 0.0	5 71.4	1 14.3
複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	1 2.4	8 19.0	15 35.7	11 26.2	7 16.7
医療・福祉	9 100.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	1 11.1	2 22.2
建設業	37 100.0	3 8.1	9 24.3	8 21.6	12 32.4	5 13.5
運輸業・郵便業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	1 14.3	3 42.9

### ③ホームページの有無

○ ホームページの有無は、「あり」(35.3%)、「なし」(29.7%) となっています(無回答を除く)。

図表 ホームページの有無



### ④事業所従業員数

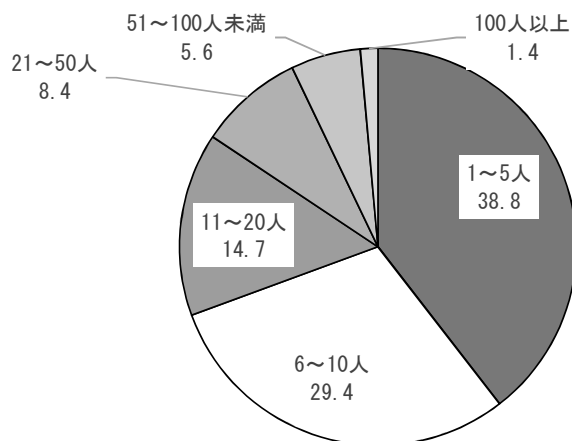
○ 1事業所あたりの従業員数は平均 14.5 人、役員数は平均 2.4 人、正社員数は平均 10.1 人となっています。

図表 事業所従業員数(単位:人)

	合計	役員 (うち家族役員)	正社員 (うち家族従業員)	パート・ アルバイト	人材派遣	その他
合計	4,087	621 (114)	2,400 (100)	870	32	3
平均	14.5	2.4 (2.3)	10.1 (1.5)	8.2	5.3	1.5
最大値	312	8 (6)	192 (4)	114	20	2
最小値	1	1 (1)	1 (1)	1	1	1
回答数	281	258 (50)	237 (67)	106	6	2

○ 従業員数(合計)の規模で見ると、「1~5人」(38.8%)が最も高く、「6~10人」(29.4%)「11~20人」(14.7%)が続きます。

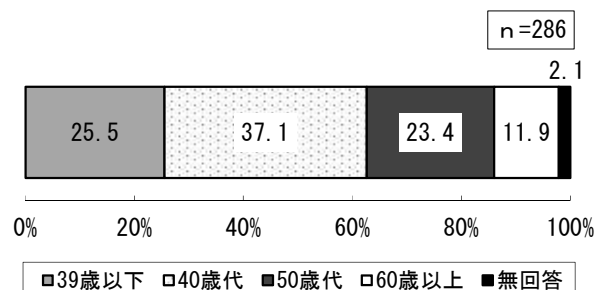
図表 従業員数(合計)の規模(n=281)



### ⑤従業員の平均年齢

- 従業員の平均年齢は、「40歳代」(37.1%)が最も高く、「39歳以下」(25.5%)、「50歳代」(23.4%)、「60歳以上」(11.9%)となっています。

図表 従業員の平均年齢



- 業種別に従業員の平均年齢をみると、「40歳代」が50%前後を占める業種は製造業、生活関連サービス業・娯楽業です。
- 「39歳以下」が50%を超える業種は、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業、医療・福祉となっています。
- 宿泊業・飲食サービス業の従業員の平均年齢は「50歳代」(50.0%)が最も多くなっています。

図表 業種×従業員の平均年齢

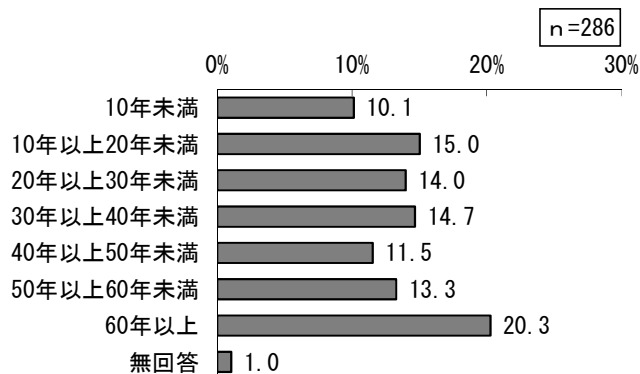
上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳以上
製造業	68 100.0	8 11.8	32 47.1	16 23.5	9 13.2
情報通信業	15 100.0	9 60.0	5 33.3	0 0.0	1 6.7
卸売業・小売業	71 100.0	14 19.7	26 36.6	15 21.1	13 18.3
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	2 22.2	2 22.2	3 33.3	2 22.2
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	2 14.3	7 50.0	1 7.1
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	1 25.0	2 50.0	0 0.0	1 25.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	1 14.3	1 14.3
複合サービス事業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	14 33.3	13 31.0	14 33.3	1 2.4
医療・福祉	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0 0.0	1 11.1
建設業	37 100.0	6 16.2	18 48.6	10 27.0	3 8.1
運輸業・郵便業	7 100.0	2 28.6	3 42.9	1 14.3	1 14.3



## ⑥業歴

- 業歴（創業年数から算出）は、「60年以上」（20.3%）が最も高く、「10年以上20年未満」（15.0%）、「30年以上40年未満」（14.7%）、「20年以上30年未満」（14.0%）が続きます。

図表 業歴



- 業種別に業歴をみると、「60年以上」が最も高い業種は、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業です。
- 情報通信業では、「10年未満」（20.0%）、「10年以上20年未満」（40.0%）と、他に比べて業歴が若い事業所の割合が高くなっています。

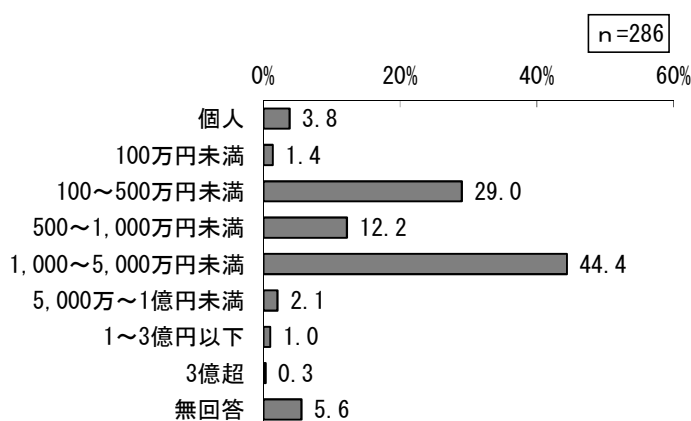
図表 業種×業歴

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	10年未満	10年以上 20年未満	20年以上 30年未満	30年以上 40年未満	40年以上 50年未満	50年以上 60年未満	60年以上
製造業	68 100.0	5 7.4	0 0.0	4 5.9	8 11.8	11 16.2	17 25.0	22 32.4
情報通信業	15 100.0	3 20.0	6 40.0	2 13.3	2 13.3	1 6.7	0 0.0	1 6.7
卸売業・小売業	71 100.0	9 12.7	12 16.9	7 9.9	12 16.9	9 12.7	9 12.7	13 18.3
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	4 28.6	1 7.1	1 7.1	1 7.1	1 7.1	4 28.6
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0
学術研究・専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	1 14.3
複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	5 11.9	8 19.0	9 21.4	5 11.9	5 11.9	5 11.9	5 11.9
医療・福祉	9 100.0	1 11.1	0 0.0	4 44.4	2 22.2	0 0.0	1 11.1	1 11.1
建設業	37 100.0	4 10.8	7 18.9	4 10.8	7 18.9	5 13.5	3 8.1	7 18.9
運輸業・郵便業	7 100.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6	1 14.3	1 14.3	1 14.3	0 0.0

## ⑦資本金

- 資本金は、「1,000～5,000万円未満」(44.4%)が最も高く、「100～500万円未満」(29.0%)が続きます。

図表 資本金



- 業種別に資本金をみると、「1,000～5,000万円未満」が50%を超える業種は、製造業、情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業です。
- 宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業では、「100～500万円未満」が70%を超えています。
- 医療・福祉では、「個人」(55.6%)が最も高くなっています。

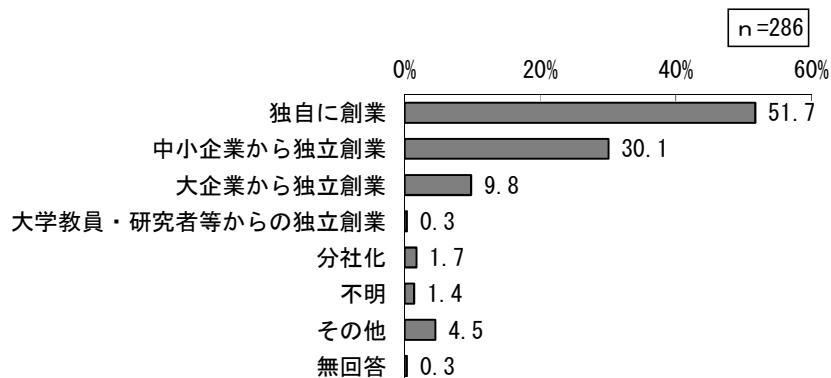
図表 業種×資本金

業種	合計	個人	100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～5,000万円未満	5,000万～1億円未満	1～3億円以下	3億超
製造業	68 100.0	0 0.0	0 0.0	13 19.1	5 7.4	43 63.2	3 4.4	2 2.9	0 0.0
情報通信業	15 100.0	0 0.0	0 0.0	2 13.3	4 26.7	8 53.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
卸売業・小売業	71 100.0	1 1.4	2 2.8	23 32.4	7 9.9	29 40.8	3 4.2	1 1.4	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	0 0.0	1 11.1	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	1 7.1	0 0.0	11 78.6	1 7.1	1 7.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	1 25.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	2 28.6	1 14.3	4 57.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	2 4.8	1 2.4	9 21.4	7 16.7	20 47.6	0 0.0	0 0.0	1 2.4
医療・福祉	9 100.0	5 55.6	0 0.0	1 11.1	2 22.2	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
建設業	37 100.0	0 0.0	0 0.0	15 40.5	3 8.1	17 45.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
運輸業・郵便業	7 100.0	0 0.0	1 14.3	3 42.9	2 28.6	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0

### ⑧創業の経緯

- 創業の経緯は、「独自に創業」(51.7%)が最も高く、「中小企業から独立創業」(30.1%)が続きます。

図表 創業の経緯



- 業種別に創業の経緯をみると、12業種のうち9業種で「独自に創業」が最も高くなっています。
- 学術研究、専門・技術サービス業、運輸業・郵便業では「中小企業から独立創業」が50%を超えています。

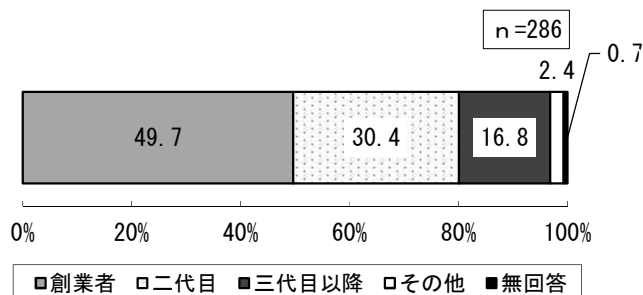
図表 業種×創業の経緯

業種	合計	独自に創業	中小企業から独立創業	大企業から独立創業	大学教員・研究者等からの独立創業	分社化
製造業	68 100.0	44 64.7	16 23.5	7 10.3	0 0.0	0 0.0
情報通信業	15 100.0	6 40.0	4 26.7	2 13.3	1 6.7	2 13.3
卸売業・小売業	71 100.0	33 46.5	22 31.0	8 11.3	0 0.0	1 1.4
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	8 88.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	9 64.3	3 21.4	1 7.1	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	5 71.4	1 14.3	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	21 50.0	12 28.6	3 7.1	0 0.0	1 2.4
医療・福祉	9 100.0	4 44.4	2 22.2	2 22.2	0 0.0	0 0.0
建設業	37 100.0	14 37.8	17 45.9	4 10.8	0 0.0	0 0.0
運輸業・郵便業	7 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0	1 14.3

⑨現在の経営者の続柄・出身

- 現在の経営者の続柄・出身は、「創業者」(49.7%)が最も高く、「二代目」(30.4%)、「三代目以降」(16.8%)が続きます。

図表 現在の経営者の続柄・出身



- 業種別に現在の経営者の続柄・出身をみると、12業種のうち10業種で「創業者」が最も高くなっています。

図表 業種×現在の経営者の続柄・出身

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	創業者	二代目	三代目以降
製造業	68 100.0	16 23.5	31 45.6	18 26.5
情報通信業	15 100.0	13 86.7	1 6.7	0 0.0
卸売業・小売業	71 100.0	34 47.9	25 35.2	11 15.5
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	6 66.7	0 0.0	2 22.2
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	6 42.9	6 42.9	2 14.3
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	1 25.0	1 25.0	2 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	5 71.4	2 28.6	0 0.0
複合サービス事業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	28 66.7	10 23.8	3 7.1
医療・福祉	9 100.0	7 77.8	1 11.1	1 11.1
建設業	37 100.0	19 51.4	9 24.3	7 18.9
運輸業・郵便業	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6

- 業歴別に現在の経営者の続柄・出身をみると、業歴 40 年未満では「創業者」が最も高く、業歴 40 年～60 年未満では「二代目」、業歴 60 年以上では「三代目以降」がそれぞれ最も高くなっています。

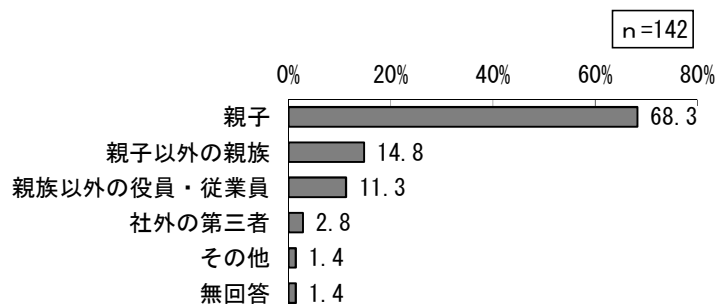
図表 業歴×現在の経営者の続柄・出身

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	創業者	二代目	三代目以降
10年未満	29 100.0	28 96.6	1 3.4	0 0.0
10年以上20年未満	43 100.0	39 90.7	3 7.0	0 0.0
20年以上30年未満	40 100.0	33 82.5	7 17.5	0 0.0
30年以上40年未満	42 100.0	23 54.8	13 31.0	4 9.5
40年以上50年未満	33 100.0	11 33.3	15 45.5	5 15.2
50年以上60年未満	38 100.0	4 10.5	22 57.9	11 28.9
60年以上	58 100.0	2 3.4	26 44.8	27 46.6

⑩現経営者と先代経営者の間柄（前問で「1 創業者」以外に回答した方）

- 現経営者と先代経営者の間柄は、「親子」（68.3%）が最も高く、「親子以外の親族」（14.8%）、「親族以外の役員・従業員」（11.3%）、「社外の第三者」（2.8%）が続きます。

図表 現経営者と先代経営者の間柄



- 業種別に現経営者と先代経営者の間柄をみると、12業種のうち11業種で「親子」が最も高くなっています。
- 情報通信業は、「親族以外の役員・従業員」が100.0%となっています。

図表 業種×現経営者と先代経営者の間柄

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	親子	親子以外の親族	親族以外の役員・従業員	社外の第三者
製造業	51 100.0	35 68.6	11 21.6	5 9.8	0 0.0
情報通信業	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
卸売業・小売業	37 100.0	24 64.9	7 18.9	3 8.1	1 2.7
不動産業・物品賃貸業	3 100.0	1 33.3	1 33.3	0 0.0	1 33.3
宿泊業・飲食サービス業	8 100.0	7 87.5	1 12.5	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業・娯楽業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究・専門・技術サービス業	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
サービス業（他に分類されないもの）	14 100.0	10 71.4	0 0.0	3 21.4	0 0.0
医療・福祉	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0
建設業	17 100.0	13 76.5	1 5.9	1 5.9	1 5.9
運輸業・郵便業	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	0 0.0

- 業歴別に現経営者と先代経営者の間柄をみると、業歴10年以上では「親子」が最も高くなっています。
- 「親子」と「親子以外の親族」を合わせた『親族内承継』でみると、業歴10年以上では68.5%～94.5%と高く、特に業歴50年以上では『親族内承継』が82.4%～94.5%を占めています。

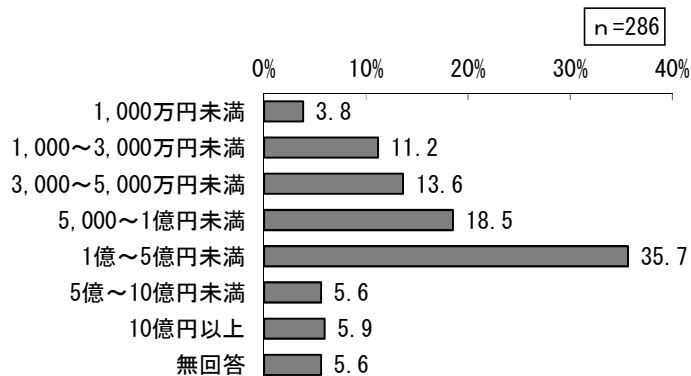
図表 業歴×現経営者と先代経営者の間柄

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	親子	親子以外の親族	親族以外の役員・従業員	社外の第三者
10年未満	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0
10年以上20年未満	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
20年以上30年未満	7 100.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0
30年以上40年未満	19 100.0	12 63.2	1 5.3	3 15.8	3 15.8
40年以上50年未満	21 100.0	11 52.4	5 23.8	5 23.8	0 0.0
50年以上60年未満	34 100.0	23 67.6	5 14.7	2 5.9	1 2.9
60年以上	55 100.0	44 80.0	8 14.5	3 5.5	0 0.0

### ⑪売上高（直近）

○ 売上高（直近）は、「1億～5億円未満」（35.7%）が最も高く、「5,000～1億円未満」（18.5%）、「3,000～5,000万円未満」（13.6%）が続きます。

図表 売上高(直近)



○ 業種別に売上高（直近）をみると、様々な売上規模の事業所が回答しています。

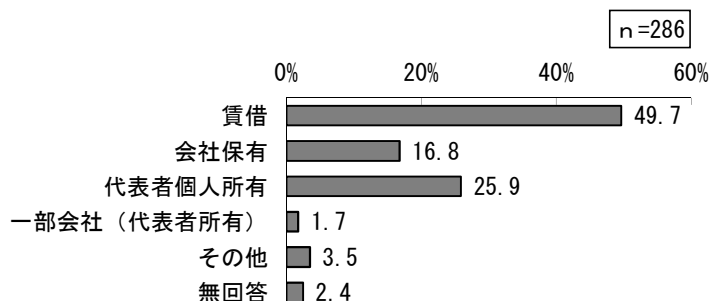
図表 業種×売上高(直近)

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	1,000万円未満	1,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000～1億円未満	1億～5億円未満	5億～10億円未満	10億円以上
製造業	68 100.0	0 0.0	7 10.3	4 5.9	9 13.2	26 38.2	8 11.8	9 13.2
情報通信業	15 100.0	0 0.0	1 6.7	2 13.3	2 13.3	6 40.0	2 13.3	2 13.3
卸売業・小売業	71 100.0	2 2.8	8 11.3	10 14.1	10 14.1	27 38.0	4 5.6	6 8.5
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	1 11.1	3 33.3	0 0.0	3 33.3	2 22.2	0 0.0	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	4 28.6	2 14.3	2 14.3	4 28.6	0 0.0	1 7.1	0 0.0
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	3 75.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	1 2.4	4 9.5	10 23.8	9 21.4	15 35.7	0 0.0	0 0.0
医療・福祉	9 100.0	3 33.3	0 0.0	1 11.1	2 22.2	3 33.3	0 0.0	0 0.0
建設業	37 100.0	0 0.0	5 13.5	7 18.9	10 27.0	13 35.1	1 2.7	0 0.0
運輸業・郵便業	7 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 42.9	3 42.9	0 0.0	0 0.0

### ⑫事業用土地の所有

○ 事業用土地の所有は、「賃借」(49.7%)が最も高く、「代表者個人所有」(25.9%)、「会社保有」(16.8%)が続きます。

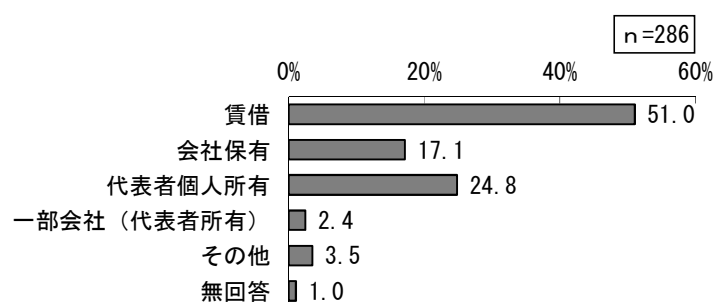
図表 事業用土地の所有



### ⑬事業所の所有

○ 事業所の所有は、「賃借」(51.0%)が最も高く、「代表者個人所有」(24.8%)、「会社保有」(17.1%)が続きます。

図表 事業所の所有



○ 事業所と事業用土地の所有状況を見ると、多くの事業所で、事業所と土地の所有状況は一致しています。

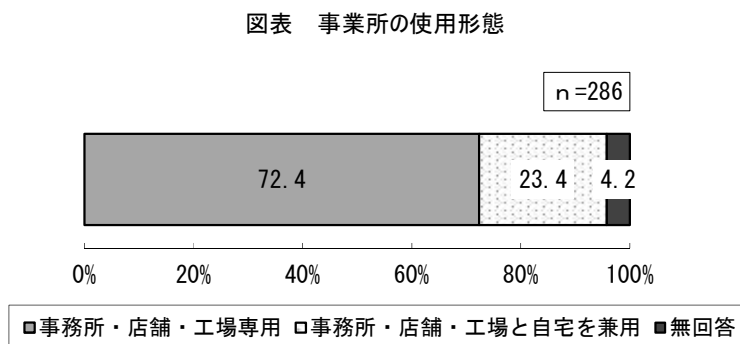
図表 事業所の所有×事業用土地の所有

	上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	事業用土地の所有			
			賃借	会社保有	代表者個人所有	一部会社 (代表者所有)
事業所の所有	賃借	146	134	3	3	0
		100.0	91.8	2.1	2.1	0.0
	会社保有	49	3	43	3	0
		100.0	6.1	87.8	6.1	0.0
	代表者個人所有	71	3	2	66	0
	100.0	4.2	2.8	93.0	0.0	
一部会社 (代表者所有)	7	1	0	1	5	
	100.0	14.3	0.0	14.3	71.4	



#### ⑭事業所の使用形態

- 事業所の使用形態は、「事務所・店舗・工場専用」(72.4%)が最も高く、「事務所・店舗・工場と自宅を兼用」(23.4%)が続きます。



- 事業所と事業用土地の所有別に事業所の使用形態をみると、土地や事業所が代表者個人所有では「事務所・店舗・工場と自宅を兼用」が高くなっています。

図表 事業用土地の所有、事業所の所有×事業所の使用形態

	上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	事業所の使用形態	
			事務所・店舗・工場専用	事務所・店舗・工場と自宅を兼用
事業用土地の所有	賃借	142 100.0	131 92.3	7 4.9
	会社保有	48 100.0	38 79.2	7 14.6
	代表者個人所有	74 100.0	27 36.5	45 60.8
	一部会社（代表者所有）	5 100.0	3 60.0	1 20.0
	その他	10 100.0	4 40.0	6 60.0
	事業所の所有	賃借	146 100.0	135 92.5
会社保有	49 100.0	39 79.6	6 12.2	
代表者個人所有	71 100.0	23 32.4	46 64.8	
一部会社（代表者所有）	7 100.0	5 71.4	1 14.3	
その他	10 100.0	4 40.0	6 60.0	

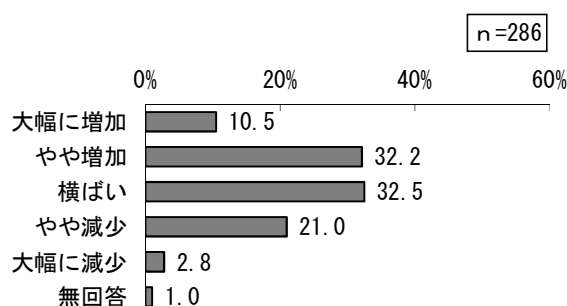
## Ⅱ－2. 経営状況について

問2 ここ3年間の「売上高」と「営業利益」の傾向についてお伺いします。(項目ごとに1つに○)

### ①売上高の伸び

- 近年の売上高の伸びは、「横ばい」(32.5%)と「やや増加」(32.2%)が高く、「やや減少」(21.0%)が続きます。
- 『横ばい以上』(大幅に増加+やや増加+横ばいの合計)が75.2%となっています。

図表 売上高の伸び



- 業種別に売上高の伸びをみると、すべての業種で『横ばい以上』が60%を超えています。

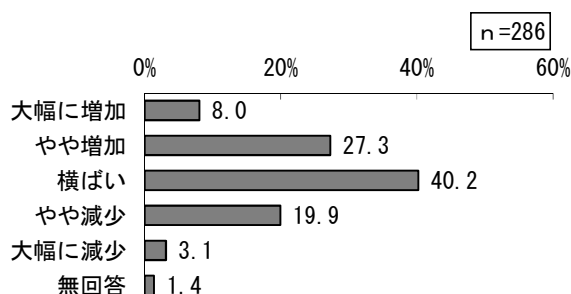
図表 業種×売上高の伸び

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少
製造業	68 100.0	6 8.8	14 20.6	22 32.4	22 32.4	3 4.4
情報通信業	15 100.0	3 20.0	8 53.3	2 13.3	2 13.3	0 0.0
卸売業・小売業	71 100.0	7 9.9	26 36.6	21 29.6	12 16.9	4 5.6
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	7 50.0	4 28.6	0 0.0
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
学術研究・専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	3 42.9	1 14.3	0 0.0
複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	3 7.1	11 26.2	18 42.9	9 21.4	0 0.0
医療・福祉	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2	0 0.0
建設業	37 100.0	9 24.3	16 43.2	8 21.6	3 8.1	1 2.7
運輸業・郵便業	7 100.0	0 0.0	5 71.4	0 0.0	2 28.6	0 0.0

## ②営業利益の伸び

- 近年の営業利益の伸びは、「横ばい」(40.2%)が最も高く、「やや増加」(27.3%)、「やや減少」(19.9%)が続きます。
- 『横ばい以上』(大幅に増加+やや増加+横ばいの合計)が75.5%となっています。

図表 営業利益の伸び



- 業種別に営業利益の伸びをみると、運輸業・郵便業以外の業種で『横ばい以上』が60%を超えています。

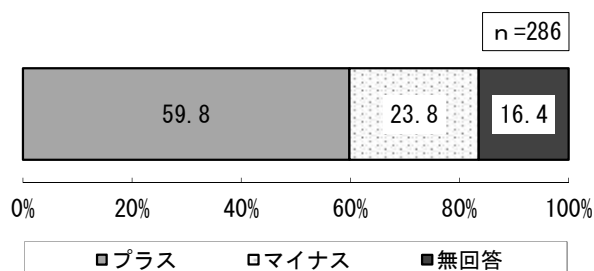
図表 業種×営業利益の伸び

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少
製造業	68 100.0	4 5.9	14 20.6	26 38.2	18 26.5	5 7.4
情報通信業	15 100.0	1 6.7	5 33.3	7 46.7	2 13.3	0 0.0
卸売業・小売業	71 100.0	5 7.0	23 32.4	28 39.4	11 15.5	3 4.2
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	2 22.2	4 44.4	3 33.3	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	0 0.0	3 21.4	7 50.0	4 28.6	0 0.0
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	0 0.0	1 25.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	1 14.3	2 28.6	4 57.1	0 0.0	0 0.0
複合サービス事業	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	4 9.5	8 19.0	19 45.2	8 19.0	1 2.4
医療・福祉	9 100.0	1 11.1	2 22.2	4 44.4	2 22.2	0 0.0
建設業	37 100.0	7 18.9	13 35.1	12 32.4	5 13.5	0 0.0
運輸業・郵便業	7 100.0	0 0.0	4 57.1	0 0.0	3 42.9	0 0.0

### ③純資産の伸び

○ 近年の純資産の伸びは、「プラス」(59.8%)、「マイナス」(23.8%) となっています。

図表 純資産の伸び



○ 業種別に純資産の伸びをみると、生活関連サービス業・娯楽業以外の業種では「プラス」が高くなっています。

図表 業種×純資産の伸び

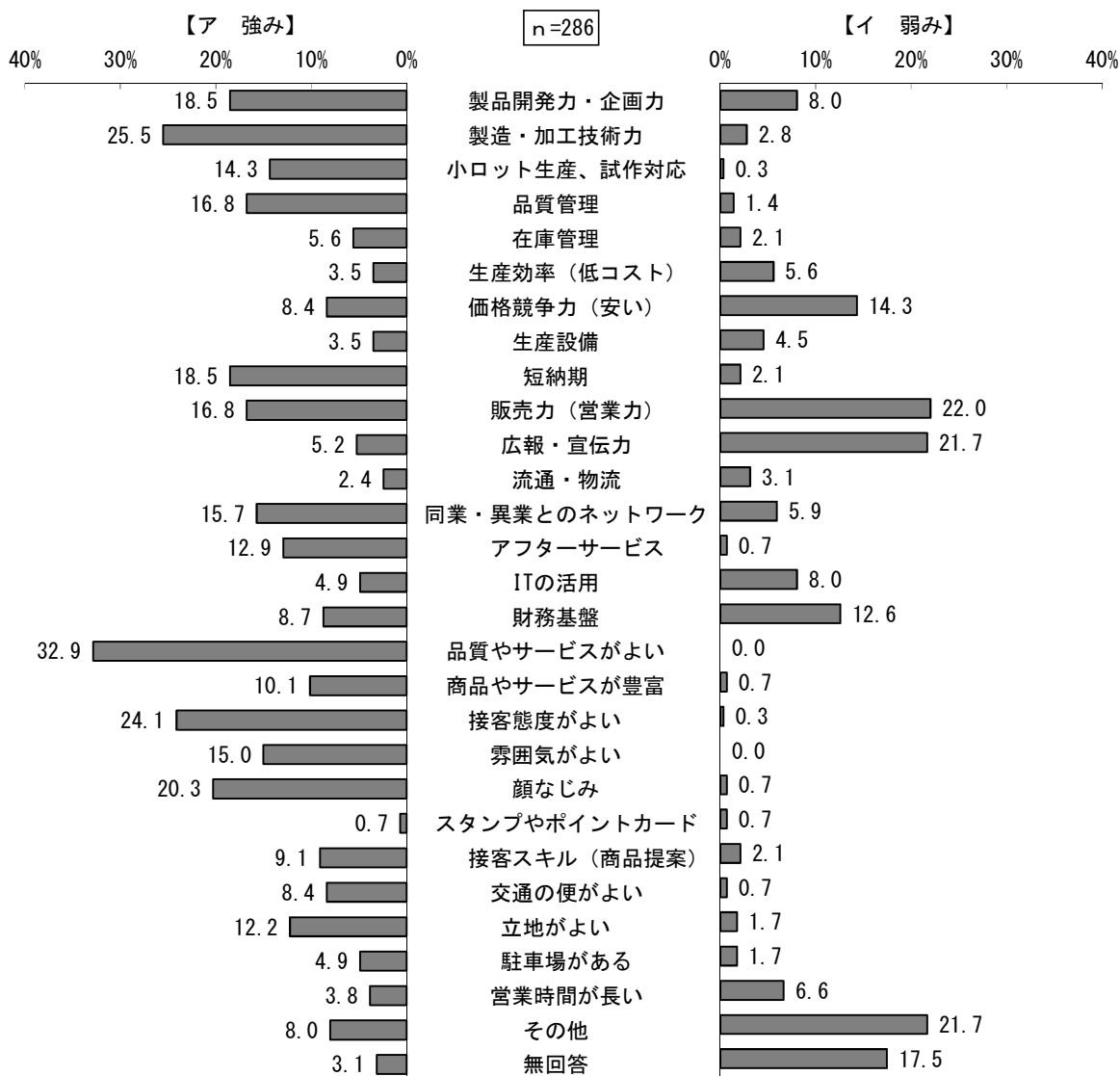
上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	プラス	マイナス
製造業	68 100.0	29 42.6	18 26.5
情報通信業	15 100.0	11 73.3	1 6.7
卸売業・小売業	71 100.0	50 70.4	14 19.7
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	5 55.6	2 22.2
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	7 50.0	5 35.7
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	1 25.0	1 25.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	6 85.7	0 0.0
複合サービス事業	3 100.0	3 100.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	26 61.9	11 26.2
医療・福祉	9 100.0	6 66.7	2 22.2
建設業	37 100.0	23 62.2	12 32.4
運輸業・郵便業	7 100.0	4 57.1	2 28.6

## Ⅱ-3. 強みと弱み（課題・問題点）について

問3 貴社の事業において、強みと弱み（課題・問題点）について下表から該当する番号を選んで、回答欄に記入してください。

- 自社の強みの上位項目は、「品質やサービスがよい」（32.9%）が最も高く、「製造・加工技術力」（25.5%）、「接客態度がよい」（24.1%）、「顔なじみ」（20.3%）、「製品開発力・企画力」「短納期」（ともに18.5%）が続きます。
- 自社の弱みの上位項目は、「販売力（営業力）」（22.0%）と「広報・宣伝力」（21.7%）がともに高く、「価格競争力（安い）」（14.3%）、「財政基盤」（12.6%）が続きます（その他、無回答を除く）。

図表 強みと弱み（複数回答）



◆強みと弱み（その他意見）

ア 強み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・いいものを作ろうという気持ち→長く続いている。</li> <li>・三代続けて地元、近所の信用がある。</li> <li>・紹介仕事、飛び込みはやらない。</li> </ul>
コミュニケーション力
商品知識
取引先営業担当者との良好な人間関係。
セリに参加できる。
安定顧客
仕入れ先との強力なパイプ、商品ラインナップ。親会社の敷島(卸会社)の力による。
自前の職人がいる。
インターネット販売
丁寧な仕上げ→口コミ、リピートが来る。
人脈
<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務内容が魅力的。</li> <li>・ラーメン屋なのに店内がきれい。</li> <li>・従業員は30・40代なのにキャリアがある。</li> <li>・一都3県東京・神奈川・埼玉・千葉</li> </ul>
即決即答
味・メニュー
地域住民とのコミュニケーション
在庫を抱えていない。顧客からの信頼。
デザイン
買い物代行
分割都度納品←強み
誠実な経営。
口コミ
イ 弱み
<ul style="list-style-type: none"> <li>・マッサージ等固定客化候補となる患者が減少。</li> <li>・患者来院間隔90日に延びた。</li> <li>・マッサージ患者が減っている。</li> <li>・接遇セミナー→固定客化を図りたい。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会社規模が小さい。</li> <li>・社員が少ない。</li> <li>・資本金が少ない。</li> <li>・区の担当者との面識がない。</li> </ul>
弱みというよりは、常に設備更新をして、価格競争を維持するというニュアンス。
やりたいこと(設備投資が必要)ができない。

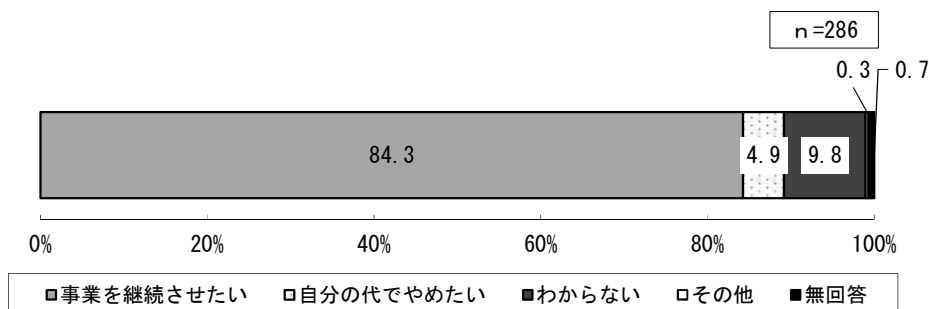
ドライバー不足
営業時間が短い(子どもがいるので)
価格競争力。IT 化進展により、得意先とのコミュニケーション機械が減っている。粗利 15%。
家賃が高い。従業員の給与も、立地上少々高い。
課税
外注先確保
規模が小さい。
景気に左右される。
顧客開拓
後継者、人材確保
工場が場所が狭い。駐車場がない。社長に会社経営の知識がない。
仕事の減少、高齢化
従業員の年齢的経験不足。
商品回転率。
小規模
少雪・暖冬に弱い。降雪状況に大きく左右される。
新しい業界の人と感覚のすり合わせをするのに時間がかかる。
人材育成
人材確保
人手不足。3K 現場のため。若手人材集まらない。
設備老朽化
代表者の加齢。
大量仕入れの力がない。
地域活動との連携
駐車場がない。
天候に左右される競合店が多い。
道が狭い。工場が手狭
配管事業を行っていないこと。
本人の体調管理。
不明
生産力
信用取引
特注対応
在庫過剰
取引先: 先代からの知り合い

## Ⅱ-4. 事業承継の取り組み状況について

問4 事業の継続についてどうお考えですか。(1つに○)

- 事業継続の意向は、「事業を継続させたい」(84.3%)が最も高く、次いで「わからない」(9.8%)、「自分の代でやめたい」(4.9%)となっています。

図表 事業継続の意向



### ◆業種×事業承継意向

- 業種別に事業承継意向をみると、すべての業種で「事業を継続させたい」が最も高くなっています。
- 「自分の代でやめたい」は宿泊業・飲食サービス業で、「わからない」は生活関連サービス業・娯楽業、サービス業（他に分類されないもの）で他の業種に比べてやや高くなっています。

図表 業種×事業承継意向

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	事業を継続させたい	自分の代でやめたい	わからない	その他
製造業	68 100.0	61 89.7	3 4.4	3 4.4	0 0.0
情報通信業	15 100.0	14 93.3	0 0.0	1 6.7	0 0.0
卸売業・小売業	71 100.0	61 85.9	5 7.0	5 7.0	0 0.0
不動産業・物品賃貸業	9 100.0	7 77.8	0 0.0	1 11.1	0 0.0
宿泊業・飲食サービス業	14 100.0	12 85.7	2 14.3	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業・娯楽業	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0
複合サービス事業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	30 71.4	3 7.1	9 21.4	0 0.0
医療・福祉	9 100.0	8 88.9	0 0.0	1 11.1	0 0.0
建設業	37 100.0	30 81.1	1 2.7	5 13.5	1 2.7
運輸業・郵便業	7 100.0	6 85.7	0 0.0	1 14.3	0 0.0



◆従業員規模×事業承継意向

- 従業員規模別に事業承継意向をみると、すべての従業員規模で「事業を継続させたい」が最も高くなっています。
- 従業員1～5人では「自分の代でやめたい」と「わからない」がそれぞれ10%台であり、他の従業員規模に比べてやや高くなっています。

図表 従業員規模×事業承継意向

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	事業を継続させたい	自分の代でやめたい	わからない	その他
1～5人	111 100.0	84 75.7	12 10.8	14 12.6	0 0.0
6～10人	84 100.0	73 86.9	2 2.4	7 8.3	1 1.2
11～20人	42 100.0	38 90.5	0 0.0	4 9.5	0 0.0
21～50人	24 100.0	24 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
51～100人未満	16 100.0	15 93.8	0 0.0	1 6.3	0 0.0
100人以上	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

◆代表者（経営者）の年齢×事業承継意向

- 代表者（経営者）の年齢別に事業承継意向をみると、すべての年齢で「事業を継続させたい」が最も高くなっています。
- 「自分の代でやめたい」は50歳代で10%台、「わからない」は30歳代～50歳代で10%台となっており、他の年齢に比べてやや高くなっています。
- 60歳代以上で「自分の代でやめたい」が3%台となっています。

図表 代表者（経営者）の年齢×事業承継意向

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	事業を継続させたい	自分の代でやめたい	わからない	その他
30歳代	18 100.0	15 83.3	0 0.0	3 16.7	0 0.0
40歳代	51 100.0	42 82.4	1 2.0	8 15.7	0 0.0
50歳代	68 100.0	51 75.0	8 11.8	9 13.2	0 0.0
60歳代	88 100.0	75 85.2	3 3.4	8 9.1	1 1.1
70歳以上	60 100.0	57 95.0	2 3.3	0 0.0	0 0.0

#### ◆業歴×事業承継意向

- 業歴別に事業承継意向をみると、すべての業歴で「事業を継続させたい」が最も高くなっています。
- すべての業歴で「自分の代でやめたい」は10%未満となっています。
- 「わからない」は、業歴30年未満では10%台、業歴30年以上では5%程度となっています。

図表 業歴×事業承継意向

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	事業を継続させたい	自分の代でやめたい	わからない	その他
10年未満	29 100.0	24 82.8	1 3.4	4 13.8	0 0.0
10年以上20年未満	43 100.0	33 76.7	2 4.7	8 18.6	0 0.0
20年以上30年未満	40 100.0	34 85.0	1 2.5	5 12.5	0 0.0
30年以上40年未満	42 100.0	35 83.3	3 7.1	2 4.8	1 2.4
40年以上50年未満	33 100.0	30 90.9	1 3.0	2 6.1	0 0.0
50年以上60年未満	38 100.0	33 86.8	3 7.9	2 5.3	0 0.0
60年以上	58 100.0	50 86.2	3 5.2	4 6.9	0 0.0

#### ◆現経営者と先代経営者の間柄×事業承継意向

- 現経営者と先代経営者の間柄別に事業承継意向をみると、すべての間柄で「事業を継続させたい」が最も高くなっています。
- 親子（親から承継）では「自分の代でやめたい」と「わからない」がそれぞれ10%前後となっています。

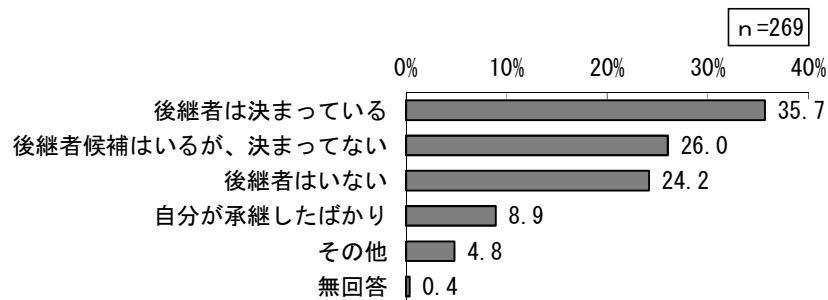
図表 現経営者と先代経営者の間柄×事業承継意向

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	事業を継続させたい	自分の代でやめたい	わからない	その他
親子	97 100.0	79 81.4	10 10.3	7 7.2	1 1.0
親子以外の親族	21 100.0	20 95.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0
親族以外の役員・従業員	16 100.0	16 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
社外の第三者	4 100.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
その他	2 100.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0

付問① 問4で「1. 事業を継続させたい」または「3. わからない」と回答した方にお伺いします。後継者はいますか。(1つに〇)

- 「事業を継続させたい」または「わからない」と回答した方の後継者の有無は、「後継者は決まっている」(35.7%)が最も高く、「後継者候補はいるが、決まってない」(26.0%)、「後継者はいない」(24.2%)が続きます。
- 『後継者あり』(後継者は決まっている+後継者候補はいるが、決まってないの合計)は61.7%となっています。

図表 後継者の有無



◆事業承継意向×後継者の有無

- 事業承継意向別に後継者の有無をみると、事業を継続させたい事業所では『後継者あり』が65.5%、「後継者はいない」は21.2%です。
- 事業継続がわからない事業所では、「後継者は決まっている」への回答はなく、「後継者候補はいるが、決まってない」が28.6%、「後継者はいない」が50.0%となっています。

図表 事業承継意向×後継者の有無

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	後継者は決まっている	後継者候補はいるが、決まってない	後継者はいない	自分が承継したばかり
事業を継続させたい	241 100.0	96 39.8	62 25.7	51 21.2	22 9.1
わからない	28 100.0	0 0.0	8 28.6	14 50.0	2 7.1

#### ◆代表者（経営者）の年齢×後継者の有無

- 代表者（経営者）の年齢別に後継者の有無をみると、70歳以上では『後継者あり』が91.7%、そのうち、「後継者候補はいるが、決まってない」は10.5%です。「後継者はいない」は5.3%となっています。
- 60歳代では『後継者あり』が72.3%、そのうち、「後継者候補はいるが、決まってない」は32.5%です。「後継者はいない」は24.1%となっています。
- 50歳代では『後継者あり』が53.4%、そのうち、「後継者候補はいるが、決まってない」は36.7%です。「後継者はいない」は33.3%となっています。

図表 代表者（経営者）の年齢×後継者の有無

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	後継者は 決まっ ている	後継者候 補はいる が、決 まっ てな い	後継者は いない	自分が承 継したば かり
30歳代	18 100.0	3 16.7	4 22.2	4 22.2	3 16.7
40歳代	50 100.0	4 8.0	11 22.0	18 36.0	14 28.0
50歳代	60 100.0	10 16.7	22 36.7	20 33.3	4 6.7
60歳代	83 100.0	33 39.8	27 32.5	20 24.1	1 1.2
70歳以上	57 100.0	46 80.7	6 10.5	3 5.3	1 1.8

#### ◆業歴×後継者の有無

- 業歴別に後継者の有無をみると、業歴20年以上では『後継者あり』が60%を超えています。そのうち、「後継者候補はいるが、決まってない」は10%台～20%台となっています。
- 業歴40年以上の「後継者はいない」は10%台となっています。
- 業歴50年以上では「自分が承継したばかり」が10%台であり、業歴50年未満に比べて、やや高くなっています。

図表 業歴×後継者の有無

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	後継者は 決まっ ている	後継者候 補はいる が、決 まっ てな い	後継者は いない	自分が承 継したば かり
10年未満	28 100.0	6 21.4	5 17.9	9 32.1	1 3.6
10年以上20年未満	41 100.0	7 17.1	17 41.5	14 34.1	0 0.0
20年以上30年未満	39 100.0	13 33.3	11 28.2	13 33.3	1 2.6
30年以上40年未満	37 100.0	15 40.5	8 21.6	11 29.7	3 8.1
40年以上50年未満	32 100.0	15 46.9	8 25.0	5 15.6	3 9.4
50年以上60年未満	35 100.0	17 48.6	6 17.1	5 14.3	6 17.1
60年以上	54 100.0	22 40.7	13 24.1	8 14.8	10 18.5

◆従業員規模×後継者の有無

- 従業員規模別に後継者の有無をみると、従業員 100 人以上では『後継者あり』が 75.0%であり、「自分が承継したばかり」(25.0%)を合わせると 100%となり、後継者がいないという状況はありません。
- 従業員 100 人未満では「後継者はいない」が 10%～20%台となっています。

図表 従業員規模×後継者の有無

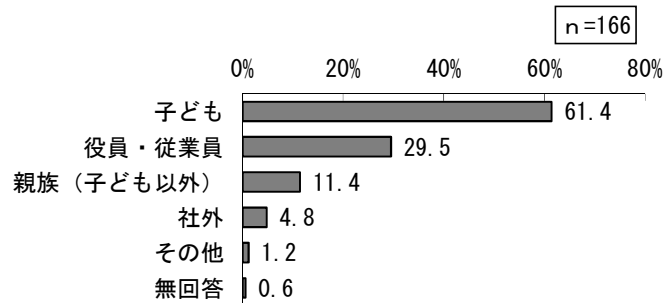
上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	後継者は 決まってい る	後継者候 補はいる が、決 まってい ない	後継者は いない	自分が承 継したば かり
1～5人	98 100.0	34 34.7	23 23.5	28 28.6	9 9.2
6～10人	80 100.0	31 38.8	22 27.5	18 22.5	5 6.3
11～20人	42 100.0	14 33.3	12 28.6	9 21.4	3 7.1
21～50人	24 100.0	8 33.3	6 25.0	5 20.8	4 16.7
51～100人未満	16 100.0	5 31.3	6 37.5	3 18.8	2 12.5
100人以上	4 100.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	1 25.0

付問①-1 付問①で「1. 後継者は決まっている」、または「2. 後継者候補はいるが、決まってない」と回答した方にお伺いします。

①経営者と後継者の関係

- 「後継者は決まっている」または「後継者候補はいるが、決まってない」と回答した方と後継者の関係は、「子ども」(61.4%)が最も高く、「役員・従業員」(29.5%)、「親族(子ども以外)」(11.4%)が続きます。

図表 経営者と後継者の関係(複数回答)



◆後継者の有無×経営者と後継者の関係

- 後継者の有無別に経営者と後継者の関係をみると、「後継者は決まっている」場合の後継者は「子ども」(68.8%)が高くなっています。
- 「後継者候補はいるが、決まってない」場合の後継者は「子ども」(51.4%)に加えて、「役員・従業員」(47.1%)も高くなっています。

図表 後継者の有無×経営者と後継者の関係

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	子ども	親族(子ども以外)	役員・従業員	社外	その他
後継者は決まっている	96 100.0	66 68.8	9 9.4	16 16.7	3 3.1	2 2.1
後継者候補はいるが、決まってない	70 100.0	36 51.4	10 14.3	33 47.1	5 7.1	0 0.0

◆代表者（経営者）の年齢×経営者と後継者の関係

- 代表者（経営者）の年齢別に経営者と後継者の関係をみると、40歳代を除き、「子ども」が最も高く、特に30歳代と70歳以上では70%を超えて高くなっています。
- 40歳代では「役員・従業員」（53.3%）が最も高くなっています。

図表 代表者（経営者）の年齢×経営者と後継者の関係

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	子ども	親族（子ども以外）	役員・従業員	社外
30歳代	7 100.0	5 71.4	0 0.0	3 42.9	0 0.0
40歳代	15 100.0	7 46.7	2 13.3	8 53.3	1 6.7
50歳代	32 100.0	19 59.4	5 15.6	12 37.5	1 3.1
60歳代	60 100.0	32 53.3	7 11.7	19 31.7	5 8.3
70歳以上	52 100.0	39 75.0	5 9.6	7 13.5	1 1.9

◆業歴×経営者と後継者の関係

- 業歴別に経営者と後継者の関係をみると、業歴30年未満では「役員・従業員」が最も高く、業歴30年以上では「子ども」が最も高くなっています。

図表 業歴×経営者と後継者の関係

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	子ども	親族（子ども以外）	役員・従業員	社外
10年未満	11 100.0	5 45.5	1 9.1	6 54.5	0 0.0
10年以上20年未満	24 100.0	10 41.7	2 8.3	11 45.8	5 20.8
20年以上30年未満	24 100.0	8 33.3	2 8.3	14 58.3	0 0.0
30年以上40年未満	23 100.0	15 65.2	2 8.7	7 30.4	1 4.3
40年以上50年未満	23 100.0	16 69.6	2 8.7	6 26.1	0 0.0
50年以上60年未満	23 100.0	19 82.6	4 17.4	2 8.7	1 4.3
60年以上	35 100.0	26 74.3	6 17.1	3 8.6	1 2.9

◆現経営者と先代経営者の間柄×経営者と後継者の関係

- 現経営者と先代経営者の間柄別に経営者と後継者の関係をみると、親族経営者（親子＋親子以外の親族）では、後継者も「子ども」が最も高くなっています。
- 親族以外の経営者（役員・従業員）では「役員・従業員」が最も高くなっています。

図表 現経営者と先代経営者の間柄×経営者と後継者の関係

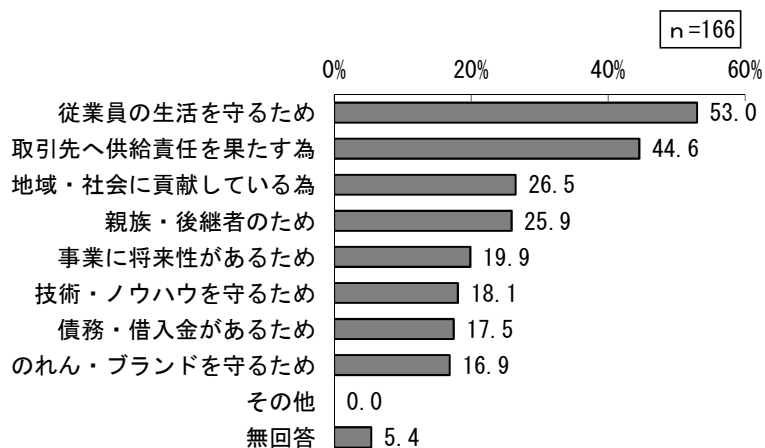
上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	子ども	親族（子ども以外）	役員・従業員	社外
親子	49	41	9	5	0
	100.0	83.7	18.4	10.2	0.0
親子以外の親族	15	11	3	0	1
	100.0	73.3	20.0	0.0	6.7
親族以外の役員・従業員	13	2	1	8	1
	100.0	15.4	7.7	61.5	7.7
社外の第三者	2	1	0	1	0
	100.0	50.0	0.0	50.0	0.0



## ②後継者に事業を継続させたい理由

- 「後継者は決まっている」、または「後継者候補はいるが、決まってない」と回答した方の事業を継続させたい理由は、「従業員の生活を守るため」(53.0%)が最も高く、「取引先へ供給責任を果たす為」(44.6%)、「地域・社会に貢献している為」(26.5%)、「親族・後継者のため」(25.9%)が続きます。

図表 事業を継続させたい理由(複数回答)



## ◆経営者と後継者の関係×事業を継続させたい理由

- 経営者と後継者の関係別に事業を継続させたい理由をみると、後継者が子どもか親族（子ども以外）の場合は、「親族・後継者のため」(35.3%~42.1%)が他の後継者に比べて高くなっています。
- 後継者が役員・従業員の場合は、「従業員の生活を守るため」(77.6%)と「取引先へ供給責任を果たす為」(55.1%)が他の後継者に比べて高くなっています。
- 後継者が社外の場合は、「技術・ノウハウを守るため」「地域・社会に貢献している為」「事業に将来性があるため」(各 50.0%)が他の後継者に比べて高くなっています。

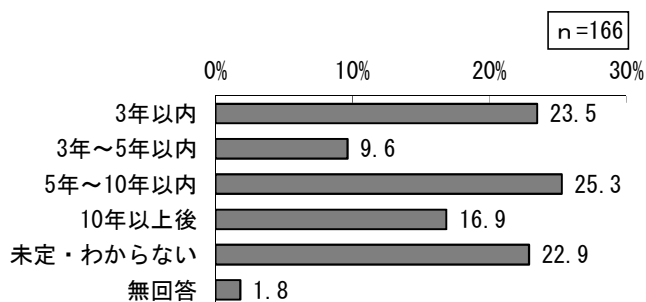
図表 経営者と後継者の関係×事業を継続させたい理由

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	従業員の生活を守るため	のれん・ブランドを守るため	技術・ノウハウを守るため	取引先へ供給責任を果たす為	親族・後継者のため	地域・社会に貢献している為	債務・借入金があるため	事業に将来性があるため
子ども	102 100.0	47 46.1	22 21.6	18 17.6	38 37.3	36 35.3	33 32.4	16 15.7	14 13.7
親族（子ども以外）	19 100.0	6 31.6	1 5.3	1 5.3	7 36.8	8 42.1	4 21.1	4 21.1	6 31.6
役員・従業員	49 100.0	38 77.6	6 12.2	12 24.5	27 55.1	3 6.1	10 20.4	12 24.5	13 26.5
社外	8 100.0	4 50.0	2 25.0	4 50.0	3 37.5	0 0.0	4 50.0	1 12.5	4 50.0

### ③事業継承の時期

- 「後継者は決まっている」、または「後継者候補はいるが、決まってない」と回答した方の事業継承の時期は、「5年～10年以内」(25.3%)が最も高く、「3年以内」(23.5%)、「未定・わからない」(22.9%)が続きます。

図表 事業継承の時期



### ◆後継者の有無×事業継承の時期

- 後継者の有無別に事業継承の時期をみると、後継者は決まっている場合では「3年以内」(36.5%)が最も高く、3年以上の時期も一定の割合(10.4%～24.0%)で見られます。
- 後継者候補はいるが、決まってない場合では「未定・わからない」(37.1%)が最も高く、「5年～10年以内」(27.1%)、「10年以上後」(25.7%)が続きます。

図表 後継者の有無×事業継承の時期

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	3年以内	3年～5年以内	5年～10年以内	10年以上後	未定・わからない
後継者は決まっている	96 100.0	35 36.5	14 14.6	23 24.0	10 10.4	12 12.5
後継者候補はいるが、決まってない	70 100.0	4 5.7	2 2.9	19 27.1	18 25.7	26 37.1

◆経営者と後継者の関係×事業継承の時期

- 経営者と後継者の関係別に事業継承の時期をみると、後継者が子どもの場合、「3 年以内」「5 年～10 年以内」「未定・わからない」がそれぞれ 20% 台となっています。
- 後継者が親族（子ども以外）の場合、「10 年以上後」と「未定・わからない」を合わせて 73.7% となっています。
- 後継者が役員・従業員あるいは社外の場合、「5 年～10 年以内」（34.7%～37.5%）が最も高く、「3 年～5 年以内」（10.2%～25.0%）が続きます。

図表 経営者と後継者の関係×事業継承の時期

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	3年以内	3年～5年 以内	5年～10年 以内	10年以上 後	未定・わ からない
子ども	102 100.0	26 25.5	8 7.8	24 23.5	18 17.6	23 22.5
親族（子ども以外）	19 100.0	2 10.5	0 0.0	3 15.8	5 26.3	9 47.4
役員・従業員	49 100.0	10 20.4	5 10.2	17 34.7	8 16.3	9 18.4
社外	8 100.0	1 12.5	2 25.0	3 37.5	1 12.5	1 12.5

◆代表者（経営者）の年齢×事業継承の時期

- 代表者（経営者）の年齢別に事業継承の時期をみると、60 歳代では「5 年～10 年以内」（36.7%）が最も高く、これに「10 年以上後」と「未定・わからない」を合わせると、5 年以上先と考えている割合が 68.4% となっています。
- 70 歳以上では「3 年以内」（44.2%）が最も高い一方、3 年以上先あるいは未定と考えている割合が 53.8% となっています。

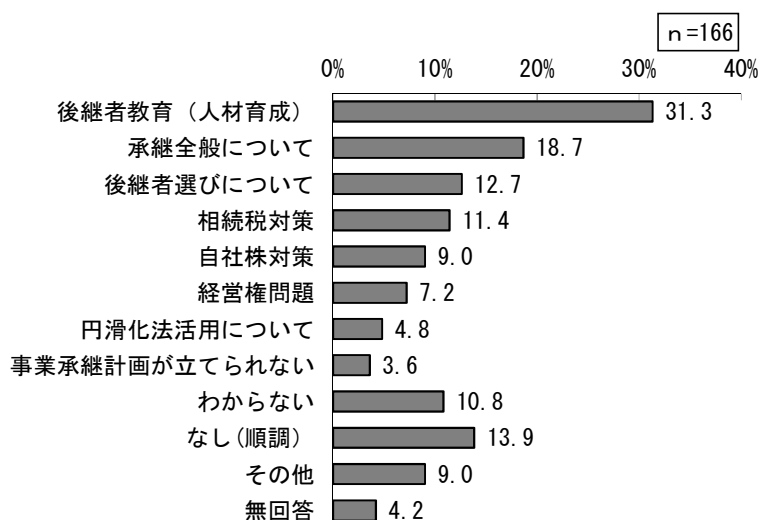
図表 代表者（経営者）の年齢×事業継承の時期

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	3年以内	3年～5年 以内	5年～10 年以内	10年以上 後	未定・わ からない
30歳代	7 100.0	2 28.6	0 0.0	0 0.0	2 28.6	2 28.6
40歳代	15 100.0	0 0.0	0 0.0	3 20.0	7 46.7	4 26.7
50歳代	32 100.0	1 3.1	1 3.1	8 25.0	11 34.4	11 34.4
60歳代	60 100.0	13 21.7	6 10.0	22 36.7	6 10.0	13 21.7
70歳以上	52 100.0	23 44.2	9 17.3	9 17.3	2 3.8	8 15.4

#### ④事業継承の主な課題

- 「後継者は決まっている」、または「後継者候補はいるが、決まってない」と回答した方の事業継承の主な課題は、「後継者教育（人材育成）」（31.3%）が最も高く、「承継全般について」（18.7%）、「なし（順調）」（13.9%）が続きます。

図表 事業継承の主な課題（複数回答）



#### ◆経営者と後継者の関係×事業継承の主な課題

- 経営者と後継者の関係別に事業継承の主な課題をみると、後継者が子どもの場合は、「後継者教育（人材育成）」（27.5%）、「承継全般について」（20.6%）が高く、また、他の後継者に比べて「相続税対策」（16.7%）が高くなっています。
- 後継者が役員・従業員の場合は「後継者教育（人材育成）」（36.7%）が最も高く、また、子どもや親族（子ども以外）に比べて「後継者選びについて」（20.4%）が高くなっています。
- 社外が後継者の場合は、「後継者選びについて」（62.5%）が最も高くなっています。

図表 経営者と後継者の関係×事業継承の主な課題

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	承継全般について	後継者選びについて	円滑化法活用について	後継者教育（人材育成）	経営権問題	自社株対策	相続税対策	事業承継計画が立てられない	わからない	なし（順調）
子ども	102 100.0	21 20.6	9 8.8	5 4.9	28 27.5	5 4.9	7 6.9	17 16.7	3 2.9	13 12.7	14 13.7
親族（子ども以外）	19 100.0	0 0.0	2 10.5	0 0.0	5 26.3	1 5.3	3 15.8	1 5.3	1 5.3	3 15.8	6 31.6
役員・従業員	49 100.0	11 22.4	10 20.4	2 4.1	18 36.7	5 10.2	4 8.2	1 2.0	3 6.1	6 12.2	2 4.1
社外	8 100.0	0 0.0	5 62.5	1 12.5	3 37.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	1 12.5	1 12.5
その他	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

### ◆事業承継の時期×事業承継の主な課題

- 事業承継の時期別に事業承継の主な課題をみると、すべての時期で「後継者教育（人材育成）」が最も高くなっています。特に、5年以上もしくはは時期未定では割合が30%台になり、5年以内の20%台に比べてやや高くなっています。

図表 事業承継の時期×事業承継の主な課題

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	承継全般 について	後継者選 びについ て	円滑化法 活用につ いて	後継者教 育（人材 育成）	経営権問 題	自社株対 策	相続税対 策	事業承継 計画が立 てられな い	わから ない	なし（順 調）
3年以内	39 100.0	5 12.8	3 7.7	1 2.6	9 23.1	6 15.4	5 12.8	4 10.3	1 2.6	0 0.0	9 23.1
3年～5年以内	16 100.0	3 18.8	1 6.3	0 0.0	4 25.0	0 0.0	1 6.3	1 6.3	0 0.0	1 6.3	4 25.0
5年～10年以内	42 100.0	11 26.2	6 14.3	3 7.1	15 35.7	2 4.8	4 9.5	6 14.3	2 4.8	5 11.9	5 11.9
10年以上後	28 100.0	3 10.7	5 17.9	2 7.1	9 32.1	1 3.6	0 0.0	3 10.7	2 7.1	6 21.4	2 7.1
未定・わからない	38 100.0	9 23.7	6 15.8	2 5.3	14 36.8	3 7.9	5 13.2	5 13.2	1 2.6	6 15.8	3 7.9

### ◆後継者の有無×事業承継の時期

- 後継者の有無別に事業承継の主な課題をみると、後継者が決まっている場合には「後継者教育（人材育成）」が最も高いほか、「経営権問題」「自社株対策」「相続税対策」の割合がやや高くなっています。
- 後継者候補はいるが、決まっていない場合でも「後継者教育（人材育成）」が最も高いものの、「後継者選びについて」と「わからない」の割合がやや高くなっています。

図表 後継者の有無×事業承継の時期

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	承継全般 について	後継者選 びについ て	円滑化法 活用につ いて	後継者教 育（人材 育成）	経営権問 題	自社株対 策	相続税対 策	事業承継 計画が立 てられな い	わから ない	なし（順 調）
後継者は決まっている	96 100.0	19 19.8	2 2.1	6 6.3	28 29.2	10 10.4	11 11.5	15 15.6	1 1.0	4 4.2	21 21.9
後継者候補はいるが、決まっていない	70 100.0	12 17.1	19 27.1	2 2.9	24 34.3	2 2.9	4 5.7	4 5.7	5 7.1	14 20.0	2 2.9

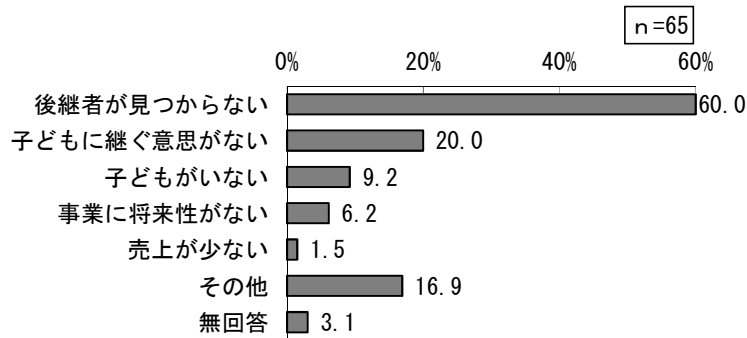
### ◆事業承継にかかる主な課題（その他意見）

仕事→社長に依頼がくる→後継者に指名がくるようにしたい。
後継者候補につぐ意思がない（借入金が多いため）
父親（社長）が2年目に任せられないと思っている。
事業の黒字化。
店舗拡張
社員の若返り
資金調達、新商品開発。
売上等経営状況
売却先の探索←価格がシビア。
資金問題
社員の人材確保。

付問①-2 付問①で「3. 後継者はいない」と回答した方にお伺いします。

- 「後継者はいない」と回答した方の後継者がいない理由は、「後継者が見つからない」(60.0%) が最も高く、「子どもに継ぐ意思がない」(20.0%) が続きます。

図表 後継者がいない理由(複数回答)



◆代表者(経営者)の年齢×後継者がいない理由

- 代表者(経営者)の年齢別に後継者がいない理由をみると、すべての年齢で「後継者が見つからない」が最も高くなっています。特に、70歳代では「後継者が見つからない」が100.0%です。
- 60歳代では「子どもに継ぐ意思がない」(45.0%)も高くなっています。

図表 代表者(経営者)の年齢×後継者がいない理由

上段: 回答数 下段: 回答割合 網掛: 各項目の第1位	合計	子どもが いない	子どもに 継ぐ意思 がない	後継者が 見つから ない	事業に将 来性がな い	売上が少 ない
30歳代	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0
40歳代	18 100.0	0 0.0	1 5.6	9 50.0	0 0.0	0 0.0
50歳代	20 100.0	2 10.0	3 15.0	13 65.0	1 5.0	0 0.0
60歳代	20 100.0	2 10.0	9 45.0	12 60.0	3 15.0	1 5.0
70歳以上	3 100.0	1 33.3	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0

◆業歴×後継者がいない理由

- 業歴別に後継者がいない理由をみると、業歴 10 年以上で「後継者が見つからない」が最も高くなっています。特に、70 歳代では「後継者が見つからない」が 100.0%です。
- 業歴 40 年以上 50 年未満と 60 年以上では、「子どもに継ぐ意思がない」も他に比べて高くなっています。

図表 業歴×後継者がいない理由

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	子どもが いない	子どもに 継ぐ意思 がない	後継者が 見つから ない	事業に将 来性がな い	売上が少 ない
10年未満	9 100.0	0 0.0	0 0.0	3 33.3	0 0.0	0 0.0
10年以上20年未満	14 100.0	2 14.3	1 7.1	8 57.1	0 0.0	0 0.0
20年以上30年未満	13 100.0	2 15.4	3 23.1	8 61.5	1 7.7	0 0.0
30年以上40年未満	11 100.0	1 9.1	3 27.3	7 63.6	1 9.1	1 9.1
40年以上50年未満	5 100.0	0 0.0	2 40.0	4 80.0	0 0.0	0 0.0
50年以上60年未満	5 100.0	0 0.0	1 20.0	4 80.0	1 20.0	0 0.0
60年以上	8 100.0	1 12.5	3 37.5	5 62.5	1 12.5	0 0.0

◆後継者がいない主な理由（その他意見）

娘は全員が嫁に行った。他の現役員が引き継ぐかはわからない。
従業員で継ぐ人がいれば・・・
譲渡
考えていないから。
探している最中。
創業したばかり。
子どもがまだ小さい。

付問①-3 付問①で「4. 自分が承継したばかり」と回答した方にお伺いします。

①承継にかかった年数

- 「自分が承継したばかり」と回答した方の承継にかかったおおよその年数は、平均で 6.6 年です。

図表 承継にかかったおおよその年数(単位:年)

	合計
平均	6.6
最大値	25
最小値	1
回答数	16

②苦勞した点 (自由記入)

流れに乗ってやってきたので、特に苦勞したと認識している点はない。10年前に継承を開始、現在も承継中である。運営面での承継で、財務面はまだ。
仕事のボリュームが増えた。
父が先に亡くなり、承継の順が変わった。合資へ。祖父→叔父→父→現経営者(合資会社の仕組みだった(無限責任制度))。
全般、現在も引き続き継続中。
株の相続(多額の相続税の負担)。
社内管理
営業方針の相違、顧客の引継ぎ、退職金問題。
身内としてのやりづらさ(それまで勤務していたので)
先代が急に倒れたため、手続きが大変だった。(4年前→ワンマンでやっていて、中国に行っていた。)取引先との取引関係継続に、相当苦勞した→先代の人柄で取引が続いていた面があった。
相続

③その他 (自由記入)

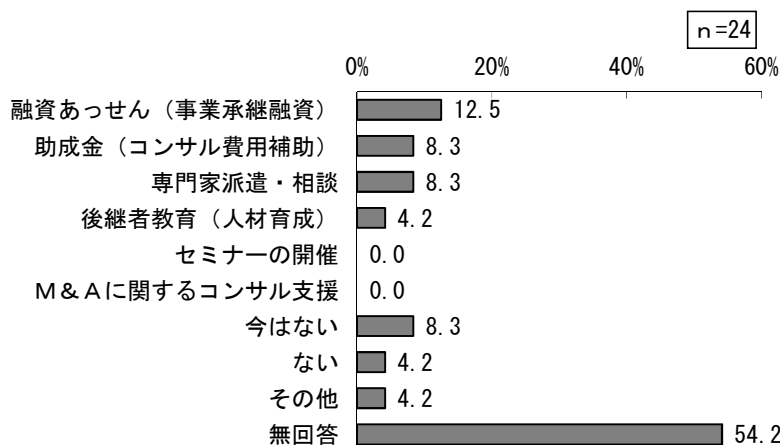
企業支援係相談員から承継を機に刷新を図った設備が助成金の対象になったかもしれないと後で教えてもらった。知っていれば使いたかった。
自分の弁護士、弁護を司法書士に相談。
継ぐことには苦勞した点はない。畳卸業の一般的な点に苦勞している。
後継者の後継意思が固まっていない。
会社の財務体質
顧客開拓



#### ④利用したかった区の支援策

- 「自分が承継したばかり」と回答した方の利用したかった区の支援策は、「融資あっせん（事業承継融資）」（12.5%）が最も高く、「助成金（コンサル費用補助）」「専門家派遣・相談」「今はない」（ともに8.3%）が続きます（無回答を除く）。

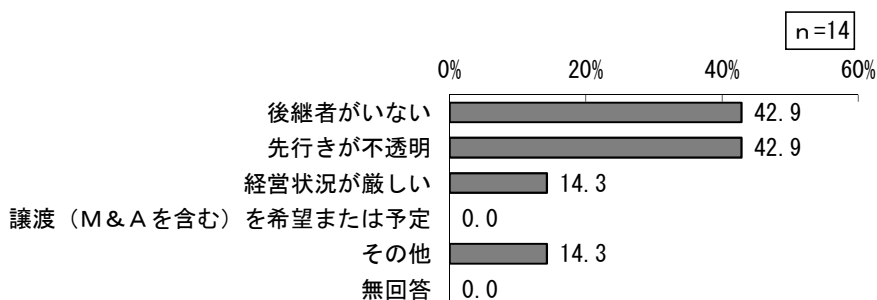
図表 利用したかった区の支援策（複数回答）



付問② 問4で「2. 自分の代でやめたい」と回答した方にお伺いします。  
 廃業検討の主な理由は何ですか。（複数回答可）

- 「自分の代でやめたい」と回答した方の廃業検討の主な理由は、「後継者がいない」「先行きが不透明」（ともに42.9%）が最も高くなっています。

図表 廃業検討の主な理由（複数回答）



#### ◆廃業検討の主な理由（その他意見）

意志なし。

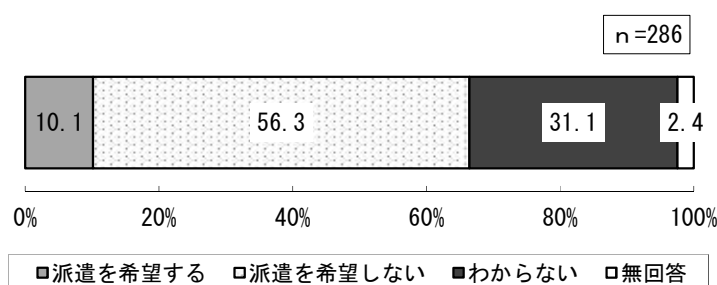
業界のモラルが低下している。

## Ⅱ-5. 支援事業への意向について

問5 区では事業承継に関する専門家派遣を行っています。専門家派遣を希望しますか。また、希望する場合はどのような専門家を希望しますか。(複数回答可)

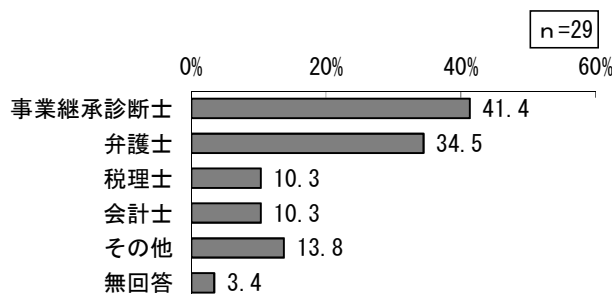
- 事業承継に関する専門家派遣への希望意向は、「派遣を希望しない」(56.3%)が最も高く、「わからない」(31.1%)、「派遣を希望する」(10.1%)が続きます。

図表 専門家派遣の希望(複数回答)



- 「派遣を希望する」と回答した方の希望する専門家は、「事業継承診断士」(41.4%)が最も高く、「弁護士」(34.5%)が続きます。

図表 希望する専門家(複数回答)



### ◆後継者の有無×専門家派遣への希望意向

- 後継者の有無別に専門家派遣への希望意向をみると、後継者が決まっている場合には「弁護士」と「事業継承診断士」(ともに40.0%)が最も高くなっています。
- 後継者候補はあるが、決まっていない場合には「弁護士」(57.1%)が最も高くなっています。
- 後継者はいない場合には、「事業継承診断士」(71.4%)が最も高くなっています。

図表 後継者の有無×専門家派遣への希望意向

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	弁護士	税理士	会計士	事業継承 診断士
後継者は決まっている	10 100.0	4 40.0	2 20.0	0 0.0	4 40.0
後継者候補はあるが、 決まっていない	7 100.0	4 57.1	0 0.0	0 0.0	2 28.6
後継者はいない	7 100.0	1 14.3	0 0.0	0 0.0	5 71.4
自分が承継したばかり	4 100.0	1 25.0	1 25.0	3 75.0	0 0.0

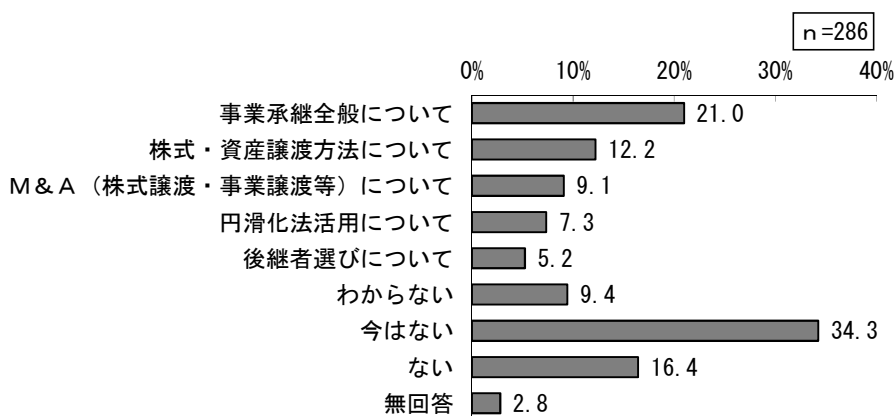
◆希望する専門家（その他意見）

経営コンサル
・新しい税理士になり、コスト面（顧問料）など聞きたい。
・新しい税理士にするので、コスト面などを第三者の意見を聞きたい。

問6 事業承継について、セミナーや専門家訪問などで聞いてみたい項目はありますか。  
（複数回答可）

- 事業承継に関してセミナーや専門家訪問などで聞いてみたい項目は、「今はない」（34.3%）が最も高く、「事業承継全般について」（21.0%）、「ない」（16.4%）、「株式・資産譲渡方法について」（12.2%）が続きます。

図表 セミナーや専門家訪問などで聞いてみたいこと（複数回答）



◆後継者の有無×聞いてみたいこと

- 後継者の有無別に聞いてみたいことをみると、後継者が決まっている場合では「事業承継全般について」（29.2%）が最も高くなっています。

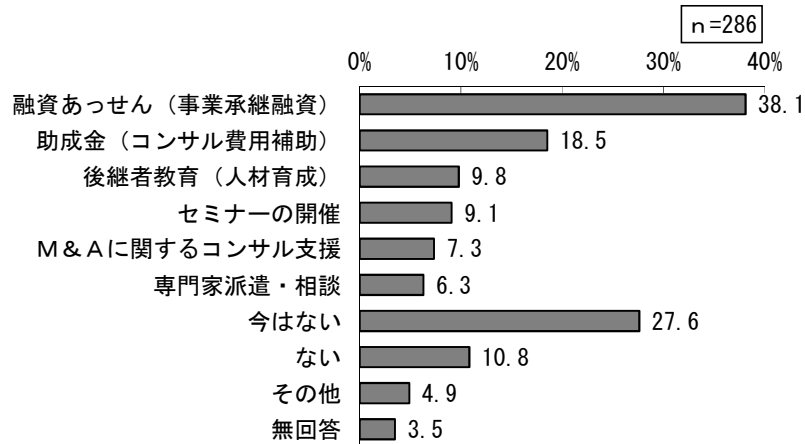
図表 後継者の有無×聞いてみたいこと

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	事業承継 全般につ いて	後継者選 びについ て	円滑化法 活用につ いて	株式・資 産譲渡方 法につい て	M&A （株式譲 渡・事業 譲渡等） について	わからな い	今はない	ない
後継者は決まっている	96 100.0	28 29.2	4 4.2	10 10.4	13 13.5	3 3.1	11 11.5	24 25.0	12 12.5
後継者候補はいるが、 決まってない	70 100.0	15 21.4	3 4.3	6 8.6	6 8.6	4 5.7	9 12.9	27 38.6	11 15.7
後継者はいない	65 100.0	14 21.5	6 9.2	1 1.5	7 10.8	12 18.5	4 6.2	23 35.4	13 20.0
自分が承継したばかり	24 100.0	2 8.3	1 4.2	2 8.3	5 20.8	2 8.3	0 0.0	13 54.2	1 4.2

問7 事業承継について、区に期待・希望する施策は何ですか。(複数回答可)

- 事事業承継について区に期待・希望する施策は、「融資あっせん（事業承継融資）」(38.1%)が最も高く、「今はない」(27.6%)、「助成金（コンサル費用補助）」(18.5%)が続きます。

図表 区に期待・希望する施策(複数回答)



◆後継者の有無×区に期待・希望する施策

- 後継者の有無別に区に期待・希望する施策をみると、後継者が決まっている場合、後継者候補はいるが、決まってない場合、後継者はいない場合のいずれも、「融資あっせん（事業承継融資）」が最も高くなっています。

図表 後継者の有無×区に期待・希望する施策

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	後継者教育 (人材育成)	融資あっせん (事業承継融資)	助成金 (コンサル費用補助)	セミナーの開催	M&Aに関するコンサル支援	専門家派遣・相談	今はない	ない
後継者は決まっている	96 100.0	10 10.4	45 46.9	19 19.8	7 7.3	0 0.0	2 2.1	25 26.0	8 8.3
後継者候補はいるが、決まってない	70 100.0	13 18.6	29 41.4	13 18.6	9 12.9	5 7.1	6 8.6	19 27.1	2 2.9
後継者はいない	65 100.0	2 3.1	21 32.3	14 21.5	6 9.2	10 15.4	7 10.8	18 27.7	9 13.8
自分が承継したばかり	24 100.0	2 8.3	6 25.0	5 20.8	2 8.3	3 12.5	2 8.3	9 37.5	2 8.3

◆区に期待・希望する施策（その他意見）

海外展開助成
設備導入のための助成金
職人手間賃の向上
不動産担保融資からの借り替え制度。
中小企業大学校受講料への助成金。
商工相談員の派遣。
公園緑地を担当する専門部署を設置してほしい。

株式譲渡方法
--------

銭湯を使ったサロンの実施。
---------------

従業員マッチングサイト
-------------

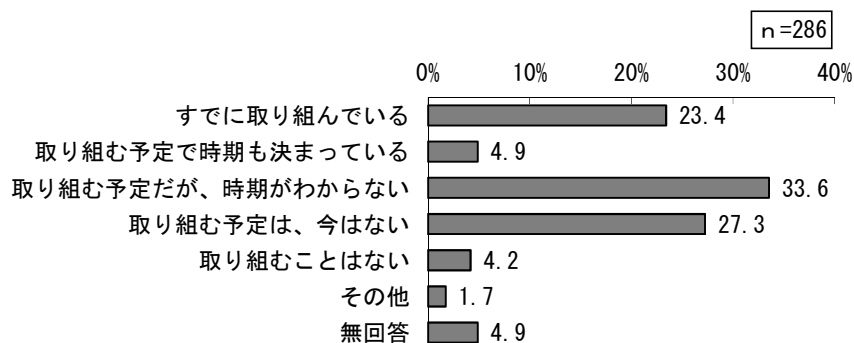
M&A 案件紹介。
-----------

事業承継が困難な場合(債務が残った場合)の保険制度(法的手続きを含めて)。
---------------------------------------

問8 事業承継について、取り組み状況をお伺いします。

- 事業承継の取り組み状況は、「取り組む予定だが、時期がわからない」(33.6%)が最も高く、「取り組む予定は、今はない」(27.3%)、「すでに取り組んでいる」(23.4%)が続きます。
- 『取り組み未定』(取り組む予定は、今はない+取り組むことはないの合計)で見ると、31.5%となっています。

図表 事業承継の取り組み状況



◆代表者（経営者）の年齢×事業承継の取り組み状況

- 代表者（経営者）の年齢別に事業承継の取り組み状況を見ると、60歳代では「取り組む予定だが、時期がわからない」(39.8%)が最も高く、『取り組み未定』が11.7%となっています。
- 70歳以上では「すでに取り組んでいる」(48.3%)が最も高い一方、「取り組む予定だが、時期がわからない」が23.3%、『取り組み未定』が17.0%となっています。

図表 代表者（経営者）の年齢×事業承継の取り組み状況

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	すでに取 り組んで いる	取り組む 予定で時 期も決 まってい る	取り組む 予定だ が、時期 がわか らない	取り組む 予定は、 今はない	取り組む ことはな い
30歳代	18 100.0	3 16.7	0 0.0	7 38.9	7 38.9	0 0.0
40歳代	51 100.0	5 9.8	0 0.0	12 23.5	30 58.8	1 2.0
50歳代	68 100.0	6 8.8	1 1.5	28 41.2	23 33.8	6 8.8
60歳代	88 100.0	24 27.3	8 9.1	35 39.8	11 12.5	4 4.5
70歳以上	60 100.0	29 48.3	5 8.3	14 23.3	6 10.0	1 1.7

#### ◆後継者の有無×事業承継の取り組み状況

- 後継者の有無別に事業承継の取り組み状況をみると、後継者が決まっている場合では、「すでに取り組んでいる」(53.1%)が最も高くなっています。ただし、「取り組む予定だが、時期がわからない」(26.0%)、「取り組む予定は、今はない」(4.2%)と回答した事業所もあります。
- 後継者候補はいるが、決まってない場合では、「取り組む予定だが、時期がわからない」(55.7%)が最も高く、「取り組む予定は、今はない」(22.9%)と回答した事業所もあります。なっています。
- 後継者はいない場合では『取り組み未定』が50.8%となっています。

図表 後継者の有無×事業承継の取り組み状況

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	すでに取り組んでいる	取り組む予定で時期も決まっている	取り組む予定だが、時期がわからない	取り組む予定は、今はない	取り組むことはない
後継者は決まっている	96 100.0	51 53.1	8 8.3	25 26.0	4 4.2	0 0.0
後継者候補はいるが、決まってない	70 100.0	8 11.4	5 7.1	39 55.7	16 22.9	0 0.0
後継者はいない	65 100.0	1 1.5	1 1.5	26 40.0	29 44.6	4 6.2
自分が承継したばかり	24 100.0	5 20.8	0 0.0	2 8.3	14 58.3	0 0.0

#### ◆経営者と後継者の関係×事業承継の取り組み状況

- 経営者と後継者の関係別に事業承継の取り組み状況をみると、後継者が子どもの場合は「取り組む予定だが、時期がわからない」(46.1%)が最も高く、「すでに取り組んでいる」(34.3%)が続きます。
- 後継者が親族（子ども以外）の場合は「すでに取り組んでいる」(36.8%)、「取り組む予定だが、時期がわからない」「取り組む予定は、今はない」（ともに 31.6%）と分かれています。
- 後継者が役員・従業員や社外の場合は「取り組む予定だが、時期がわからない」が最も高く、「すでに取り組んでいる」が続きます。

図表 経営者と後継者の関係×事業承継の取り組み状況

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	すでに取り組んでいる	取り組む予定で時期も決まっている	取り組む予定だが、時期がわからない	取り組む予定は、今はない	取り組むことはない
子ども	102 100.0	35 34.3	5 4.9	47 46.1	9 8.8	0 0.0
親族（子ども以外）	19 100.0	7 36.8	0 0.0	6 31.6	6 31.6	0 0.0
役員・従業員	49 100.0	16 32.7	6 12.2	18 36.7	6 12.2	0 0.0
社外	8 100.0	2 25.0	1 12.5	4 50.0	1 12.5	0 0.0

◆事業承継の時期×事業承継の取り組み状況

- 事業承継の時期別に事業承継の取り組み状況をみると、5年以内では「すでに取り組んでいる」(43.8%~64.1%)が最も高くなっています。
- 5年~10年以内では、「すでに取り組んでいる」(45.2%)と「取り組む予定だが、時期がわからない」(40.5%)が高くなっています。
- 10年以上後もしくは未定では、「取り組む予定だが、時期がわからない」が最も高く、「取り組む予定は、今はない」も他に比べて高くなっています。

図表 事業承継の時期×事業承継の取り組み状況

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	すでに取り組んでいる	取り組む予定で時期も決まっている	取り組む予定だが、時期がわからない	取り組む予定は、今はない	取り組むことはない
3年以内	39 100.0	25 64.1	4 10.3	7 17.9	0 0.0	0 0.0
3年~5年以内	16 100.0	7 43.8	3 18.8	2 12.5	1 6.3	0 0.0
5年~10年以内	42 100.0	19 45.2	3 7.1	17 40.5	2 4.8	0 0.0
10年以上後	28 100.0	3 10.7	2 7.1	16 57.1	6 21.4	0 0.0
未定・わからない	38 100.0	4 10.5	1 2.6	21 55.3	10 26.3	0 0.0

◆従業員規模×事業承継の取り組み状況

- 従業員規模別に事業承継の取り組み状況をみると、従業員21~50人では「すでに取り組んでいる」(41.7%)が最も高くなっています。
- 従業員11~20人では「取り組む予定は、今はない」(35.7%)が最も高くなっています。
- その他の従業員規模では「取り組む予定だが、時期がわからない」が最も高くなっています。

図表 従業員規模×事業承継の取り組み状況

上段：回答数 下段：回答割合 網掛：各項目の第1位	合計	すでに取り組んでいる	取り組む予定で時期も決まっている	取り組む予定だが、時期がわからない	取り組む予定は、今はない	取り組むことはない
1~5人	111 100.0	24 21.6	3 2.7	37 33.3	34 30.6	8 7.2
6~10人	84 100.0	17 20.2	6 7.1	29 34.5	21 25.0	3 3.6
11~20人	42 100.0	9 21.4	3 7.1	14 33.3	15 35.7	0 0.0
21~50人	24 100.0	10 41.7	1 4.2	9 37.5	2 8.3	0 0.0
51~100人未満	16 100.0	3 18.8	1 6.3	5 31.3	4 25.0	1 6.3
100人以上	4 100.0	1 25.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0



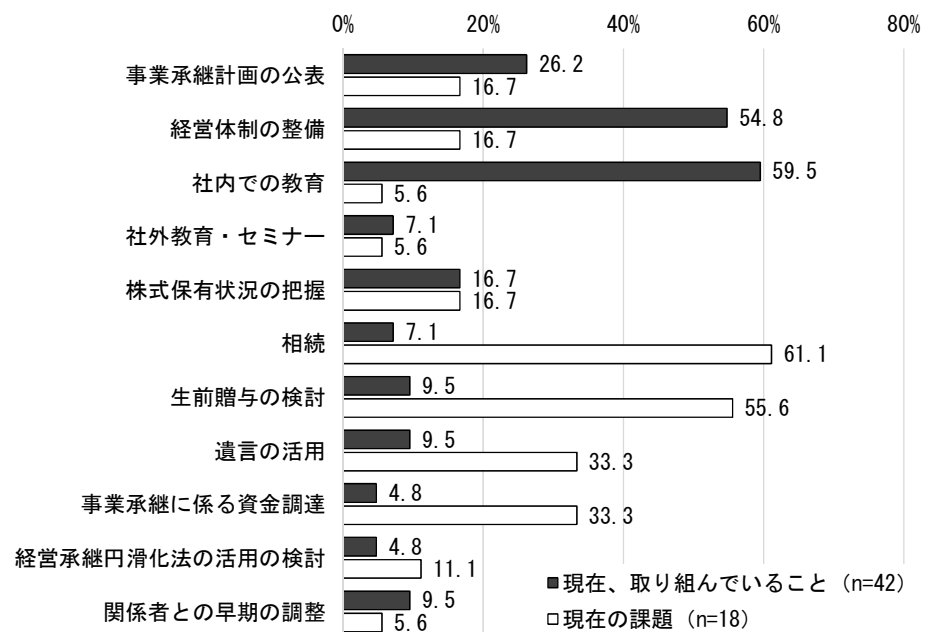
問9 問8で事業承継に「すでに取り組んでいる」と回答された方にお伺いします。

取り組んでいる対策、現在の課題について下表から該当する番号を選んで、回答欄に記入してください。

①【親族内承継】取り組んでいる対策、現在の課題

- 親族内の事業承継に向けて取り組んでいる対策は、「社内での教育」(59.5%)と「経営体制の整備」(54.8%)が高くなっています。
- 現在の課題は、「相続」(61.1%)、「生前贈与の検討」(55.6%)が高く、「遺言の活用」「事業承継に係る資金調達」(ともに33.3%)が続きます。

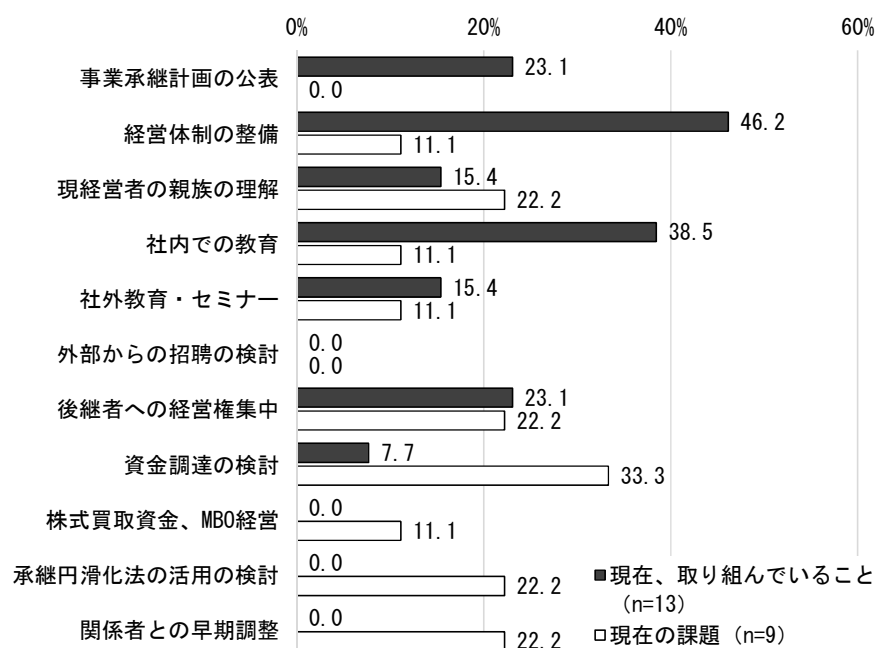
図表 【親族内承継】取り組んでいる対策、現在の課題(複数回答)



②【親族外承継（従業員等）】取り組んでいる対策、現在の課題

- 親族外（従業員等）の事業承継に向けて取り組んでいる対策は、「経営体制の整備」（46.2%）と「社内での教育」（38.5%）が高くなっています。
- 現在の課題は、「資金調達の検討」（33.3%）が最も高く、「現経営者の親族の理解」「後継者への経営権集中」「承継円滑化法の活用の検討」「関係者との早期調整」（ともに 22.2%）が続きます。

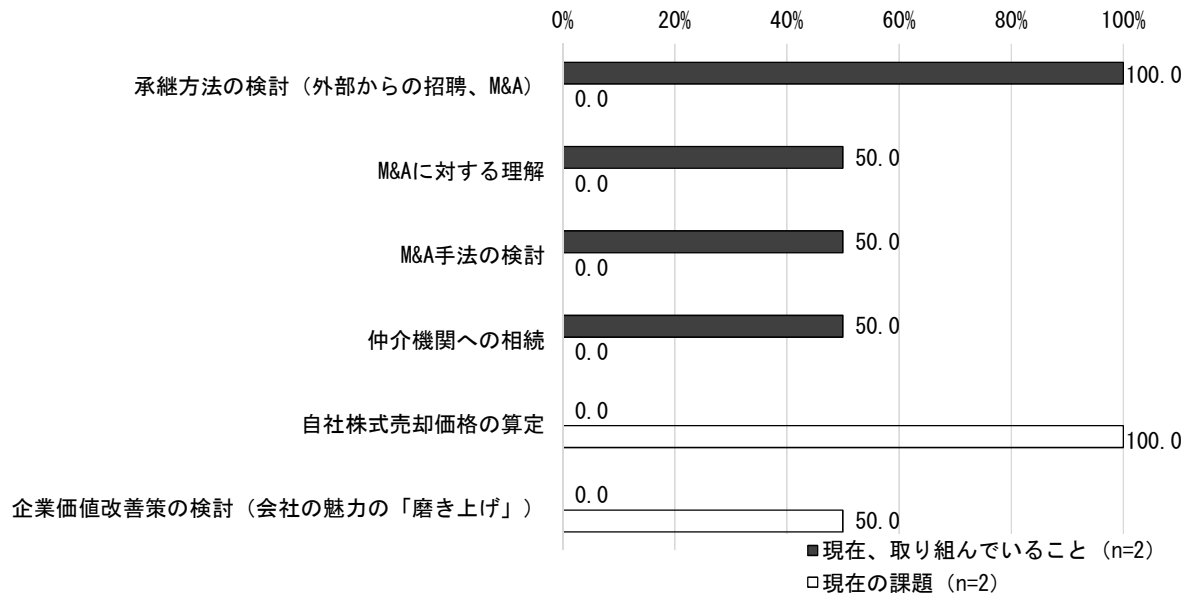
図表 【親族外承継（従業員等）】取り組んでいる対策、現在の課題（複数回答）



③【第三者】取り組んでいる対策、現在の課題

- 第三者への事業承継に向けて取り組んでいる対策は、「承継方法の検討（外部からの招聘、M&A）」（100.0%）が最も高くなっています。
- 現在の課題は、「自社株式売却価格の算定」（100.0%）が最も高くなっています。

図表【第三者】取り組んでいる対策、現在の課題（複数回答）

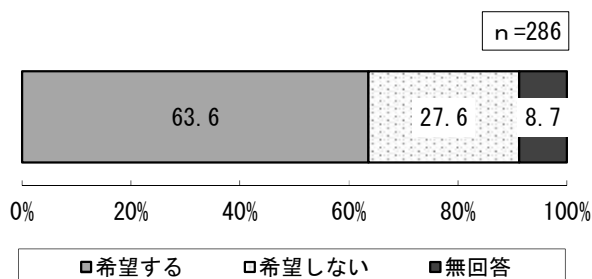


## Ⅱ-6. 区からの情報提供への希望について

問10 区からの情報をお知らせしてよろしいですか。希望する場合は方法もお聞かせください。(1つに○)

○ 区からの情報提供希望は、「希望する」(63.6%)が最も高く、「希望しない」(27.6%)が続きます。

図表 区からの情報提供希望



○ 区からの情報について希望する入手方法は、「郵便」(39.6%)が最も高く、「メール」(36.8%)が続きます。

図表 希望する入手方法

